

公表時間
4月7日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2016年4月7日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2016年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2016年4月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	… 1
II. 地域の視点	
各地域における地場企業の設備投資動向	… 6
III. 地域別金融経済概況	… 20
• 北海道	… 21
• 東北	… 23
• 北陸	… 25
• 関東甲信越	… 27
• 東海	… 29
• 近畿	… 31
• 中国	… 33
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 長江(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（16年1月）と比較すると、東北から、生産面で弱含んだ状態が続いているとして判断を引き下げる報告があった一方で、残り8地域では、景気の改善度合いに関する判断に変化はないとしている。

各地域からの報告をみると、東海で、「基調としては緩やかに拡大している」としており、残り8地域で、「基調としては緩やかな回復を続けている」、「緩やかに回復している」、「回復を続けている」等としている。この背景としては、新興国経済の減速に伴う影響などから輸出や生産面に鈍さがみられるものの、国内需要は、設備投資が緩やかな増加基調にあり、個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移していることなどが挙げられている。

	【16/1月判断】	前回との比較	【16/4月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇩	新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いている中、基調としては緩やかな回復を続けている
北陸	回復を続けている	⇒	回復を続けている
関東甲信越	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている
東海	緩やかに拡大している	⇒	自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに拡大している
近畿	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している	⇒	輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	⇒	新興国経済の減速などの影響を受けながらも、緩やかな回復を続けている

(注) 前回との比較の「⇩」、「⇩」は、前回判断と比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇩」）。なお、前回と比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

公共投資は、東北から、「高水準で推移している」、関東甲信越から、「足もと増加している」との報告があった。一方、7地域（北海道、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「減少している」、「高水準ながらも、減少傾向にある」等の報告があった。

設備投資は、北陸、東海から、「着実に増加している」、「大幅に増加している」、5地域（関東甲信越、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに増加している」、「増加している」との報告があったほか、北海道、東北から、「高水準で推移している」、「堅調に推移している」との報告があった。

この間、企業の業況感については、3地域（北陸、四国、九州・沖縄）から、「総じて良好な水準を維持している」等の報告があった。一方、近畿から、「製造業を中心に悪化している」、3地域（東北、東海、中国）から、「幾分慎重化している」等、関東甲信越から、「総じて良好な水準を維持しているが、一部にやや慎重な動きもみられている」、北海道から、「横ばいとなっている」との報告があった。

個人消費は、雇用・所得環境が着実な改善を続けていること等を背景に、北海道から、「回復している」、4地域（北陸、東海、四国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があったほか、4地域（東北、関東甲信越、近畿、中国）から、「底堅く推移している」、「全体としては堅調に推移している」との報告があった。

百貨店販売額をみると、「全体として持ち直しの動きに一服感がみられる」等の報告があった一方、「底堅く推移している」、「堅調に推移している」等の報告があった。また、**スーパー販売額**は、「改善の動きが続いている」、「堅調に推移している」等の報告があった。このほか、**コンビニエンスストア販売額**は、「堅調に推移している」、「増加している」等の報告があった。

乗用車販売は、「前年を下回っている」等の報告があった一方、「横ばい圏内の動きとなっている」、「底堅く推移している」等の報告があった。

家電販売は、「前年を下回っている」等の報告があった一方、「底堅く推移している」、「持ち直している」、「緩やかに回復している」等の報告があった。

旅行関連需要は、「国内外ともに前年を下回っている」等の報告があった一方、「国内旅行を中心に底堅く推移している」、「国内旅行を中心に増加傾向にある」等の報告があった。この間、複数の地域から、外国人観光客が引き続き増加している等の報告があった。

住宅投資は、関東甲信越、四国から、「このところ持ち直しが一服している」等の報告があった一方、東北から、「高水準で推移している」との報告があったほか、6地域（北海道、北陸、東海、近畿、中国、九州・沖縄）から、「緩やかに持ち直している」、「持ち直している」等の報告があった。

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響などから、6地域（東北、関東甲信

越、近畿、中国、四国、九州・沖縄) から、「弱含んだ状態が続いている」、「持ち直しが一服している」、「横ばい圏内の動きが続いている」等の報告があった。この間、3地域(北海道、北陸、東海) から、「高水準で推移している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

主な業種別の動きをみると、輸送機械は、「緩やかに持ち直している」、「緩やかに増加している」等の報告があった一方、「減少している」、「一進一退の動きとなっている」等の報告があった。また、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械は、「高水準で推移している」、「全体としては緩やかに増加している」等の報告があった一方、「減少している」、「弱含んだ状態が続いている」等の報告があった。この間、化学は、「緩やかに増加している」等の報告があった一方、「生産水準が低下している」等の報告があった。このほか、鉄鋼は、「減産を継続している」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、「改善している」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「労働需給が着実な改善を続けている」、「引き締まっている」等の報告があった。雇用者所得についても、多くの地域から、「着実に改善している」、「緩やかに増加している」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	減少している	高水準で推移している	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	堅調に推移している	底堅く推移している
北陸	減少傾向にある	着実に増加している	持ち直している
関東 甲信越	足もと増加している	増加している	底堅く推移している
東海	高水準ながらも、減少傾向にある	大幅に増加している	足もと一部に鈍さがうかがわれるものの、基調としては持ち直している
近畿	減少している	増加している	一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとの、全体としては堅調に推移している
中国	緩やかに減少している	緩やかに増加している	底堅く推移している
四国	高めの水準ながら減少傾向にある	緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	緩やかに減少している	増加している	一部に弱めの動きがみられるほか、足もとでは消費者マインドがやや慎重化しているものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとの、全体としては緩やかに持ち直している

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準で推移している	弱含んだ状態が続いている	雇用・所得環境は、改善している	東北
持ち直している	高水準で推移している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
このところ持ち直しが一服している	新興国経済の減速に伴う影響に加え、在庫調整の動きもあって、横ばい圏内の動きが続いている	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているも、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
持ち直している	自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している	東海
持ち直しつつある	このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高め水準となっている	雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるも、雇用者所得は一段と改善している	近畿
持ち直している	全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
このところ持ち直しに向けた動きが一服している	持ち直しが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
緩やかに持ち直している	新興国経済の減速などの影響が続く中、高めの水準ながら、このところやや減少している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における地場企業の設備投資動向

1. はじめに

- 今後、日本経済が潜在成長率を上回る成長を続け、デフレから完全に脱却していくためには、企業による設備投資の動向が重要な鍵となる。企業は、歴史的にみて非常に高い収益水準のもとで、設備投資スタンスを前傾化していくことが期待されている。その一方で、最近の新興国経済の減速等に伴い、投資意欲が抑制的になることも懸念されている。そこで、今回の地域の視点では、「各地域における地場企業の設備投資動向」に焦点を当てる形で調査を行った。

2. 地場企業の設備投資動向の総括評価

- 本支店を通じたヒアリングの結果、各地域の地場企業では、最近の新興国経済の減速等を受け、当面の投資額を減額する動きが一部にみられ始めており、先行き企業の投資スタンスが慎重化することを危惧する声も相応に聞かれた。また、その他の様々な理由から、依然として抑制的な投資姿勢を続ける先も少なからずみられた。

こうした一方で、業種や企業規模を問わず、多くの先では、近年、収益が改善する中で、緩和的な金融環境もあって、国内で前年を上回る水準の投資を着実に実施している状況にあり、全体としては緩やかな増加基調をたどっているとの感触が得られた。加えて、そうしたもとの、地場企業は、多様な設備投資に踏み切っていることも確認された。このような中で、2016年度の設備投資については、現時点で投資額を一段と積み増す計画の先が少なくないことなどを踏まえると、現在同様の状況が続く可能性が高いとみられる。

3. 国内での設備投資に慎重な姿勢となる様々な理由

- 地場企業では、業種や企業規模を問わず、国内の設備投資に関して、「事業継続に必要な最小限の案件に止める」とか、「投資額を増額する場合でも、収益の伸びに拘らず減価償却費の範囲内に抑える」など、依然として慎重な姿勢を堅持する先が少なくない。また、投資の増額を計画していた先でも、予定していた案件を先送り・取り止める動きが電気機械等の一部にみられている。こうした姿勢の背景としては、様々な理由が挙げられており、主なものを纏めると次のとおり。

① 最近の先行き不透明感の高まり

- ・ 年初来、国際金融資本市場が不安定な動きを示す中、新興国経済の減速が明確化するなど、先行き不透明感が高まっていることを受け、計画していた設備投資を先送り・中止する動きが一部にみられている。

② 期待成長率が低いもとの投資の必要性が低い

- ・ 為替差益等で収益が改善したとしても、それを受けて設備投資に踏み切る動きはさほど見受けられない。むしろ、国内の既存事業は今後も人口減少の進展に伴う需要の縮小が避けられない中で、現有の設備や施設等で当面は十分に対応可能なほか、新規事業による新たな需要の獲得も見込めない段階にあるため、多額の設備投資が必要な状況にはないとの声が多く聞かれている。

③ 脆弱な財務体質の改善を優先

- ・ 業績不振の先に加え、改善している先でも、過去の過大な投資等に伴う多額の有利子負債を抱えていたり、内部留保が企業規模対比等で低水準にある企業では、設備投資よりも財務体質の改善を優先するとの声が聞かれている。

④後継者・人手の不足

- ・ 中小企業を中心に、後継者が見当たらないとか、設備や施設を増強しても稼働に必要な人手を確保出来ない、さらには人手不足を背景とした建設費の上昇で投資採算に合わない等を理由に、設備投資を断念する先が少なくない。

⑤海外現地生産の拡大

- ・ 今後も需要の拡大を見込める新興国を中心に、現地ニーズへの迅速な対応や生産コストの削減等を図るべく、国内の投資よりも海外での生産体制の強化に向けた投資を優先する先が引き続き少なからずみられている。

⑥事業拡大に向けた意欲の不足

- ・ 当面は現状のままで安定した経営が可能な企業では、積極的な設備投資により事業を拡大しようとする意欲に乏しい先が散見される。

4. 国内における多様な設備投資

- このように慎重な姿勢を崩さない先がみられる一方で、多くの先では、近年の収益改善に加え、緩和的な金融環境もあって、設備投資を増額している状況にある。その際の具体的な内容としては、これまで先送りしてきた既存設備の維持・更新投資を実施したり、国内外での需要増加に加え、近年の為替円安等を踏まえた海外からの生産移管への対応も含め、生産ラインの増設や新工場の建設、営業拠点の新設など能力増強投資に踏み切っているといった声が数多く聞かれている。

- さらに、地場企業では、そうした枠には必ずしも入らない多様な形での前向きな設備投資を拡大している。その主な動きを挙げると、以下のとおり。

①新規事業・成長分野の強化に向けた投資の広がり

- ・ 市場が縮小傾向にある既存事業とは異なる新規事業への取り組み強化に向けた投資や、成長分野（航空、環境・エネルギー、医療介護、農業等）の関連投資など、中長期的な事業強化に向けた投資に踏み切る動きが広がっている。このほか、M&Aに対しても、事業領域・規模を早期に拡大する目的で、積極的に取り組む先が増加している。

②人手不足を背景とした省力化・効率化投資等の活発化

- ・ 深刻化する人手不足への対応を明確に意識する形で、省力化・効率化投資に踏み切る先が非製造業も含めて数多くみられている。その際には、単に生産・作業工程を自動化するといった投資のみならず、最先端のロボット技術やIT設備の導入により生産性の向上も図る先がみられ始めている。このほか、人手確保の一環として、工場への冷暖房設備の設置や女性用休憩施設の新設など、労働環境の改善に向けた投資も増えている。

③AIやIoTの活用も展望した研究開発投資の実施

- ・ 国内で研究開発投資を積極化する動きが続いており、特に都市部の大企業を中心に、AIやIoTの活用を視野に入れた技術開発に取り組む先がみられ始めている。

④訪日外国人需要等の取り込みに向けた投資の積極化

- ・ 近年の訪日外国人の増加等を受け、宿泊や不動産、運輸等では、ホテルや商業施設の新設・改装、車両更新等を加速させる先が多くみられている。このほか、東京オリンピックの開催を見据えた投資に踏み切る動きが地方圏でも見受けられている。

⑤防災関連投資に対する着実な取り組み

- ・東日本大震災をはじめとする近年の災害等を踏まえ、業務継続の対応力を高める観点から、工場や営業施設等を耐震補強したり、移転・新設する動きが少なからずみられている。

⑥各種補助金や設備投資促進税制に後押しされる形での投資の増加

- ・収益の改善が十分に進まず、これまで設備や施設等の更新を見送ってきた中小企業を含め、国や自治体が設けた各種補助金や設備投資促進税制を活用しつつ、維持・更新投資や効率化投資等に踏み切る動きが広がっている。

5. 2016年度の見通しと今後の課題

- 以上のもとで、2016年度の設備投資の方向感をうかがうと、現時点では多くの先で具体的な計画を策定している段階ながら、比較的良好な経営環境が維持されるとの想定のもとで、投資額を増額する方針を示す先が少なくなき、全体としては現在の増加傾向ないし高水準の状況が続く可能性が高いとみられる。もっとも、最近の新興国経済の減速等による先行き不透明感の高まりなどを受け、投資額を2015年度の水準から削減する動きが一部にみられ始めており、今後、企業の投資姿勢が慎重化することを懸念する声も聞かれている。
- こうした中で、国内の設備投資が持続的に相応の水準で増加していくためには、企業自身が高付加価値の新たな製品・サービス等の開発を進め、新規の設備が必要となる新たな需要を創出していくこと、国や自治体、金融機関等が設備投資・研究開発の促進に向けた各種支援を一段と強化すること、などが必要との指摘が聞かれている。

1. はじめに

- 今後、日本経済が潜在成長率を上回る成長を続け、デフレから完全に脱却していくためには、企業による設備投資の動向が重要な鍵となる。企業は、歴史的にみて非常に高い収益水準のもとで、設備投資スタンスを前傾化していくことが期待されている。その一方で、最近の新興国経済の減速等に伴い、投資意欲が抑制的になることも懸念されている。そこで、今回の地域の視点では、「各地域における地場企業の設備投資動向」に焦点を当てる形で調査を行った。

2. 地場企業の設備投資動向の総括評価

- 本支店を通じたヒアリングの結果、各地域の地場企業では、最近の新興国経済の減速等を受け、当面の投資額を減額する動きが一部にみられ始めており、先行き企業の投資スタンスが慎重化することを危惧する声も相応に聞かれた。また、その他の様々な理由から、依然として抑制的な投資姿勢を続ける先も少なからずみられた。

こうした一方で、業種や企業規模を問わず、多くの先では、近年、収益が改善する中で、緩和的な金融環境もあって、国内で前年を上回る水準の投資を着実に実施している状況にあり、全体としては緩やかな増加基調をたどっているとの感触が得られた。加えて、そうしたもとの、地場企業は、多様な設備投資に踏み切っていることも確認された。このような中で、2016年度の設備投資については、現時点で投資額を一段と積み増す計画の先が少なくないことなどを踏まえると、現在同様の状況が続く可能性が高いとみられる。

3. 国内での設備投資に慎重な姿勢となる様々な理由

- 地場企業では、業種や企業規模を問わず、国内の設備投資に関して、「事業継続に必要な最小限の案件に止める」とか、「投資額を増額する場合でも、収益の伸びに拘らず減価償却費の範囲内に抑える」など、依然として慎重な姿勢を堅持する先が少なくない。また、投資の増額を計画していた先でも、予定していた案件を先送り・取り止める動きが電気機械等の一部にみられている。

- ・設備投資は、業績不振等を背景に、生産能力の維持など事業継続に必要な最小限の案件に止めている（秋田[電気機械]、仙台[情報通信]、前橋[電気機械]、横浜[輸送機械]、名古屋[食料品]、松江[鉄鋼]、下関[食料品]、北九州[紙・パルプ]、本店<東京[輸送機械]>）。
- ・設備投資は近年増額しているが、過去に大型投資を実施済みであることなどを背景に、収益の伸びに拘らず、減価償却費の範囲内に抑制する方針（金沢[電気機械]、甲府[その他製造]、松本[建設]、京都[小売]、広島[輸送機械]、本店<東京[鉄鋼]>）。

- こうした姿勢の背景としては、様々な理由が挙げられており、主なものを纏めると次のとおり。

①最近の先行き不透明感の高まり

- ・年初来、国際金融資本市場が不安定な動きを示す中、新興国経済の減速が明確化するなど、先行き不透明感が高まっていることを受け、計画していた設備投資を先送り・中止する動きが一部にみられている。

- ・新興国経済の減速に伴う受注減少等を受けて、予定していた案件の一部を先送り・取り止めている（多くの支店[電気機械、生産用機械、輸送機械]、本店<東京[輸送機械]>）。
- ・原油価格の下落等に伴う建設機械需要の減少を主因に、2015年度の設備投資計画のうち、不要不急の案件を取り止め（仙台[生産用機械]）。
- ・事業環境の先行き不透明感の高まりを踏まえ、設備投資計画の一部を2016年度に先送り（釧路[小売]、金沢[金属製品]、前橋[電気機械]、松本[輸送機械]、名古屋[輸送機械]、京都[はん用機械]、下関[食料品]、高松[経済団体]、本店<東京[その他製造]>）。

②期待成長率が低いもとで投資の必要性が低い

- ・為替差益等で収益が改善したとしても、それを受けて設備投資に踏み切る動きはさほど見受けられない。むしろ、国内の既存事業は今後も人口減少の進展に伴う需要の縮小が避けられない中で、現有の設備や施設等で当面は十分に対応可能なほか、新規事業による新たな需要の獲得も見込めない段階にあるため、多額の設備投資が必要な状況にはないとの声が多く聞かれている。

- ・業績好調により財務状況が改善しているうえ、金融環境も良好ではあるが、国内の需要拡大を期待できない中では、設備投資を増額するつもりはない（札幌[物品賃貸]、横浜[小売]、福岡[金属製品]、本店<千葉[食料品]、東京[金属製品]>）。
- ・中長期的には、少子高齢化や人口減少の進展に伴い国内市場の成長が期待し難い状況にあるため、設備投資額の増額には慎重（多くの支店、本店）。
- ・一家に一台の電化製品は、国内の世帯数の減少に伴い市場の拡大が見込めない状況にあり、国内での生産強化は想定していない（大阪[電気機械]）。
- ・足もとの設備投資スタンスが抑制的なのは、近年、競争力強化に向けた設備投資を進めてきた中で、当面の需要には現有の設備で対応可能と考えているためである（新潟[輸送機械]、京都[小売]、大阪[電気機械]、高知[卸売]、長崎[建設]、本店<東京[電気機械]>）。
- ・先行きの国内の人口減少が不可避な状況にある一方で、既存事業の縮小を補う新たな成長戦略を見出せておらず、設備投資の増額に踏み切れない（青森[建設]、松江[小売]、高松[石油製品]、高知[宿泊]、熊本[金属製品]、本店<東京[飲食]>）。

③脆弱な財務体質の改善を優先

- ・業績不振の先に加え、改善している先でも、過去の過大な投資等に伴う多額の有利子負債を抱えていたり、内部留保が企業規模対比等で低水準にある企業では、設備投資よりも財務体質の改善を優先するとの声が聞かれている。

- ・国内景気が回復傾向にある中でも、業績不振が続いているため、設備投資は抑制し、財務体質の改善に取り組んでいる（多くの支店、本店）。
- ・過去の過剰投資の結果、現在も多額の有利子負債を抱えるなど財務体質の改善が必要な状況にあり、新規出店や老朽化設備の更新等を見送っている（仙台[金属製品]、京都[建設]、大分[宿泊]、本店<東京[運輸]>）。
- ・収益は改善傾向にあるものの、過去の景気悪化局面で資金繰りに窮した経験を踏まえ、内部留保の積み増し（京都[金属製品]、広島[金属製品]、福岡[非鉄金属]、鹿児島[食料品]、那覇[経済団体]）や有利子負債の圧縮（神戸[運輸]、長崎[宿泊]）に注力。
- ・内部留保が企業規模等の対比で低い水準にあることを踏まえ、設備投資よりも財務体質の改善を優先（神戸[鉄鋼]、本店<東京[鉄鋼]>）。

④後継者・人手の不足

- ・中小企業を中心に、後継者が見当たらないとか、設備や施設を増強しても稼働に必要な人手を確保出来ない、さらには人手不足を背景とした建設費の上昇で投資採算に合わない等を理由に、設備投資を断念する先が少なくない。

- ・中小企業の経営者の多くは、後継者不足が深刻な中で、常に廃業を意識した経営に迫られており、設備投資を増やせない一因となっている（甲府[金融機関]、松本[生産用機械]、名古屋[金融機関]、大阪[行政機関]、大分[経済団体]、長崎[金融機関]、鹿児島[経済団体]）。
- ・受注の増加を受け、工場の能力増強投資を実施したいと考えているが、稼働に必要な人手を十分に確保できないため、実現には至っていない（函館[電気機械]、秋田[繊維]、横浜[窯業・土石]、新潟[輸送機械]、岡山[鉄鋼]）。
- ・最近の為替円安を踏まえ、海外から国内への生産移管を検討しているが、国内での要員不足を主因に実現は難しい状況にある（高松[電気機械]、北九州[窯業・土石]）。
- ・新規出店は、営業に必要な人員を確保できず、抑制せざるを得ない状況（釧路[飲食]、熊本[小売]、本店<千葉[小売]>）。
- ・介護施設等は、需要対比では依然として供給不足の状態にあるが、介護士が不足している中では設備投資に踏み切れない（甲府[対個人サービス]、松山[建設]）。
- ・観光バスの需要は堅調なもの、運転手不足が深刻な状況にあるため、バスの保有台数を増やせず、車両の更新に止めている（大分[運輸]、長崎[運輸]）。
- ・建設現場の人手不足等による建設費の上昇に伴い、投資採算が悪化している状況を踏まえ、店舗や工場、物流施設等の新設を見送っている（仙台[小売]、福島[対個人サービス]、前橋[小売]、松本[対個人サービス]、京都[運輸]、大分[飲食]、熊本[小売]、水戸[小売]）。

⑤海外現地生産の拡大

- ・ 今後も需要の拡大を見込める新興国を中心に、現地ニーズへの迅速な対応や生産コストの削減等を図るべく、国内の投資よりも海外での生産体制の強化に向けた投資を優先する先が引き続き少なからずみられている。

- ・ 設備投資に関しては、国内よりも期待成長率が高い海外での生産体制強化に向けた投資を優先（仙台[食料品]、金沢[輸送機械]、前橋[輸送機械]、横浜[鉄鋼]、甲府[はん用機械]、静岡[食料品]、京都[窯業・土石]、神戸[業務用機械]、広島[輸送機械]、本店<東京[輸送機械]>）。
- ・ 人口減少に伴う国内需要の中長期的な縮小が想定される中で、今後の需要増加を見込める新興国を中心に、現地ニーズへの迅速な対応や生産コストの削減等を図る観点から、海外生産拠点の拡充に向けた投資を積極的に進めている（多くの支店、本店）。
- ・ 取引先における海外生産の強化に追随する形で、海外拠点での設備投資を増額（前橋[輸送機械]、横浜[輸送機械]、甲府[金属製品]、広島[輸送機械]、松山[繊維]）。

⑥事業拡大に向けた意欲の不足

- ・ 当面は現状のままで安定した経営が可能な企業では、積極的な設備投資により事業を拡大しようとする意欲に乏しい先が散見される。

- ・ 高齢化が進展するもとの、中小企業の経営者は、自分の代で会社を倒産させないようにすることに意識が向く傾向が強く、こうした点が設備投資に後ろ向きな一因となっている（岡山[生産用機械]）。
- ・ 企業の中には、リスクを取って投資を実施することに消極的な先もみられており、設備投資が増加していくには、このような保守的なスタンスが変わっていく必要がある（松江[経済団体]、熊本[生産用機械]）。
- ・ 当地では、取引先との狭いネットワークで事業の継続が可能な面があるため、企業経営者は新たな需要の獲得に迅速に動かないなど事業拡大に向けた意欲が低い（熊本[金融機関]）。

4. 国内における多様な設備投資

- このように慎重な姿勢を崩さない先がみられる一方で、多くの先では、近年の収益改善に加え、緩和的な金融環境もあって、設備投資を増額している状況にある。その際の具体的な内容としては、これまで先送りしてきた既存設備の維持・更新投資を実施したり、国内外での需要増加に加え、近年の為替円安等を踏まえた海外からの生産移管への対応も含め、生産ラインの増設や新工場の建設、営業拠点の新設など能力増強投資に踏み切っているといた声が多く聞かれている。

維持・更新投資	<ul style="list-style-type: none"> ・業績の改善を受け、これまで先送りしてきた既存設備の維持・更新投資を積極的に進めている（多くの支店、本店）。 ・設備の老朽化に伴い、生産に支障が生じかねない状態に陥っているため、設備の更新等を実施（札幌[鉄鋼]、前橋[輸送機械]、新潟[輸送機械]、京都[生産用機械]、松江[窯業・土石]）。 ・国内の人口減少が進む中で生き残りを図るべく、既存店の集客力維持に向けた改装に取り組んでいる（多くの支店、本店）。 ・原油安による収益改善を受け、競争力の維持・向上を図る観点から、車両やコンテナの更新を積極的に実施している（釧路[運輸]、札幌[運輸]、青森[運輸]、広島[運輸]、長崎[運輸]、本店<栃木[運輸]>）。 ・低金利での資金調達が可能なほか、金融機関の貸出スタンスも緩和的な環境を踏まえ、従来見送ってきた維持・更新投資を実施（釧路[運輸]、函館[食料品]、静岡[宿泊]）。
能力増強投資	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的に需要が拡大している自動車やスマートフォン関連の能力増強投資を積極化（多くの支店、本店）。海外での「日本製」に対する需要の増加を踏まえ、既存工場の生産ラインを増設（前橋[輸送機械]、松本[生産用機械]、大阪[化学]、松江[その他製造]、長崎[輸送機械]、熊本[その他製造]）。 ・近年の為替円安等を受け、海外から国内への生産移管（前橋[生産用機械]、甲府[業務用機械]、北九州[窯業・土石]、本店<東京[輸送機械]>）や、国内での生産比率の引き上げ（京都[電気機械]）を目的に、生産ラインの増設や新工場の建設等を進めている。また、親会社や納入先による国内への生産移管に対応すべく、国内での能力増強投資を実施（秋田[繊維]、名古屋[輸送機械]）。 ・高度な技術を要する高付加価値品の製造は国内で行うとの方針のもと、需要の拡大を受け、能力増強投資を実施（仙台[鉄鋼]、前橋[化学]、甲府[業務用機械]、松山[化学]、下関[輸送機械]、本店<東京[化学]>）。その際、最新鋭の生産設備を導入（前橋[輸送機械]、松山[生産用機械]、本店<東京[その他製造]>）。 ・ドミナント戦略によるシェア拡大を企図して、既存の営業エリア内での出店を積極化（札幌[小売]、横浜[対個人サービス]、新潟[小売]、岡山[小売]、広島[小売]）。その際、店舗網の充実を優先させつつ、小型店舗の出店に注力（岡山[小売]、広島[小売]）。また、既存の営業エリア内での更なるシェア拡大が困難化している場合には、近隣都市部や首都圏等への出店に注力（多くの支店、本店）。 ・営業エリアの拡大や需要増への対応から、食品の加工工場等を新設（札幌[飲食]、函館[小売]、金沢[飲食]、大阪[飲食]）しているほか、若年層や高齢者を含めた幅広い層の需要を取り込めるような店舗改装（松江[小売]、北九州[小売]、那覇[小売]、水戸[小売]）を積極化。高齢者の多い地域での移動販売サービスの展開に向け、冷蔵機能付き軽トラックを導入（松山[小売]）。 ・Eコマースの拡大や取引先の増産等に伴う荷動きの活発化（秋田[運輸]、静岡[運輸]、京都[運輸]、大阪[卸売]、高松[運輸]、松山[運輸]、大分[運輸]、那覇[運輸]）に加え、迅速かつ効率的な配送の実現（広島[運輸]、熊本[運輸]、那覇[運輸]、本店<東京[運輸]>）に向けて、物流拠点の新設・建て替えを進めている。 ・当地では、緩和的な金融環境のもとで、資金調達が比較的容易となっていることもあって、設備投資を積極化する企業が少なくない（仙台[物品賃貸]、那覇[金融機関]）。

- さらに、地場企業では、そうした枠には必ずしも入らない多様な形での前向きな設備投資を拡大している。その主な動きを挙げると、以下のとおり。

①新規事業・成長分野の強化に向けた投資の広がり

- ・市場が縮小傾向にある既存事業とは異なる新規事業への取り組み強化に向けた投資や、成長分野（航空、環境・エネルギー、医療介護、農業等）の関連投資など、中長期的な事業強化に向けた投資に踏み切る動きが広がっている。このほか、M&Aに対しても、事業領域・規模を早期に拡大する目的で、積極的に取り組む先が増加している。

新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで培った製造技術等を活用して、ロボット事業等の新規事業への取り組み強化に向けた投資に注力（多くの支店、本店）。 ・大手取引先からの受注減少を踏まえ、下請けからの脱却を図るべく、従来の大量少品種生産から、付加価値の高い精密加工品の少量多品種生産に転換（前橋[その他製造]、水戸[金属製品]）。 ・国内の人口減少に伴い、中長期的には既存事業の市場が縮小するとの想定のもと、事業の多角化に向けて、飲食・食料品販売事業（釧路[対個人サービス]、松江[小売]、長崎[不動産]、熊本[小売]、本店<東京[小売]>）や、エネルギー事業（青森[建設]、大分[電気機械]、長崎[電気・ガス]）、フィットネス事業（秋田[対個人サービス]）、介護事業（札幌[対個人サービス]、神戸[小売]）等の新規事業への投資を積極化（青森[小売]、秋田[対個人サービス]、金沢[対個人サービス]、広島[小売]）。
成長分野関連	<ul style="list-style-type: none"> ・世界的な航空機需要の拡大を受けて、航空機部品の生産能力を引き上げるべく、工場の新設や生産ラインの増設に向けた投資を積極化（秋田[生産用機械]、金沢[生産用機械]、横浜[輸送機械]、新潟[輸送機械]、名古屋[鉄鋼]、神戸[金属製品]、松江[鉄鋼]、松山[繊維]、水戸[金属製品]、本店<栃木[輸送機械]>）。 ・環境・エネルギー分野を今後の成長分野と捉え、バイオマス（仙台[金属製品]、横浜[化学]、鹿児島[紙・パルプ]、本店<東京[対事業所サービス]>）や太陽光（松江[窯業・土石]、下関[金属製品]、高松[建設]、長崎[建設]）等の再生可能エネルギー発電事業への参入に向けた投資のほか、リチウムイオン電池関連の新事業の投資（京都[電気機械]、松山[非鉄金属]）を進めている。 ・医療介護分野では、ジェネリック医薬品や医療機器の能力増強投資（秋田[業務用機械]、仙台[輸送機械]、金沢[化学]、前橋[輸送機械]、横浜[はん用機械]、新潟[その他製造]、大阪[化学]、松山[化学]、水戸[電気機械]）、介護施設・介護用品事業への参入に向けた投資（多くの支店、本店）に踏み切っている。 ・将来的な成長を期待している農業関連事業の強化に向けて、畜舎や野菜栽培工場の新設の投資を積極化（新潟[建設]、松山[卸売]、大分[その他製造]）。こうした状況を受け、農業の生産性向上に資する製品の生産設備を新たに導入（釧路[対事業所サービス]、高知[生産用機械]、水戸[電気機械]、本店<栃木[その他製造]>）。

M & A	<ul style="list-style-type: none"> ・国内での販路や営業エリア等の拡大等を早期に実現する目的で、M&Aを活用（札幌[小売]、青森[食料品]、仙台[小売]、福島[対個人サービス]、大阪[鉄鋼]、北九州[運輸]、福岡[金属製品]、大分[小売]、熊本[対個人サービス]）。 ・国内での新規事業への進出（福島[小売]、福岡[はん用機械]、本店<東京[金属製品]>）や成長分野等への取り組み強化（福島[小売]、松本[小売]、京都[その他製造]、松山[対事業所サービス]）に際しては、技術力やノウハウの不足を補完しつつ、効率的に実行していく観点から、M&Aを積極的に活用している。
-------------	---

②人手不足を背景とした省力化・効率化投資等の活発化

- ・深刻化する人手不足への対応を明確に意識する形で、省力化・効率化投資に踏み切る先が非製造業も含めて数多くみられている。その際には、単に生産・作業工程を自動化するといった投資のみならず、最先端のロボット技術やIT設備の導入により生産性の向上も図る先がみられ始めている。このほか、人手確保の一環として、工場への冷暖房設備の設置や女性用休憩施設の新設など、労働環境の改善に向けた投資も増えている。

<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の深刻化を受け、製造部門では、省力化・効率化の観点から、従来人手に頼っていた工程の自動化に向けた投資を推進（多くの支店、本店）。 ・近年、セルフレジの導入（札幌[小売]、松本[小売]、松山[小売]、熊本[小売]、鹿児島[小売]、本店<東京[宿泊]>）や、集中調理施設の新設（青森[小売]、名古屋[小売]、京都[飲食]、本店<東京[飲食]>）、自動精算システムの導入（那覇[対個人サービス]、本店<東京[宿泊]>）など、人手不足への対応として、省力化・効率化投資を積極化。 ・人手不足感が強まるもとの、生産性の向上を図る観点から、最先端のロボットの導入に取り組んでいる（広島[輸送機械]、高松[輸送機械]、本店<東京[輸送機械]>）。 ・生産性の向上や省人化等を図るべく、生産管理システムや業務改善ソフトの導入などIT化に注力（福島[輸送機械]、京都[電気機械]、広島[輸送機械]、福岡[はん用機械]、鹿児島[木材・木製品]）。 ・IoTの活用により、関係工場の設備を繋ぎ、生産工程の自動調整やトラブル対応の一括管理等を実現する投資に取り組んでいる（金沢[繊維]、名古屋[生産用機械]、神戸[金属製品]、長崎[生産用機械]）。 ・繁忙度や勤務シフトに応じた従業員の効率的な配置・削減を実現すべく、労務管理システムとPOSシステムの連動に向けた投資を実施（松山[小売]）。 ・職場環境の改善による従業員の定着率向上を実現すべく、工場への冷暖房設備の設置（岡山[建設]、本店<埼玉[輸送機械]>）のほか、女性の採用拡充に向けた休憩施設の新設等（水戸[電気機械]、本店<東京[運輸]>）や保育施設の設置（大分[鉄鋼]）等の労働環境の改善を企図した投資を推進（函館[小売]、京都[運輸]、松山[小売]）。
--

③AIやIoTの活用も展望した研究開発投資の実施

- ・国内で研究開発投資を積極化する動きが続いており、特に都市部の大企業を中心に、AIやIoTの活用を視野に入れた技術開発に取り組む先がみられ始めている。

- ・研究開発投資は、新規事業や成長分野への取り組みを強化するもとで一段と積極化（多くの支店、本店）。
- ・競争が激化する中での生き残りに向けて、短期的な収益動向に左右されることなく、新商品や先端技術に関する研究開発に積極的に取り組む方針（札幌[鉄鋼]、仙台[生産用機械]、甲府[生産用機械]、大阪[はん用機械]、本店<東京[電気機械]>）。
- ・国内を中心に研究開発関連の投資を積極化しており、自動運転へのAIの活用（名古屋[輸送機械]）や、生産効率化等に向けたIoT関連（大阪[生産用機械]、広島[電気機械]、福岡[金属製品]）の技術開発に取り組んでいる。
- ・製品の販売だけでは限界があるため、販売後にIoTの活用により、ユーザーのニーズに応じたコンテンツを提供する新サービスを検討中（本店<東京[その他製造]>）。
- ・技術者と情報の集約を進めることで技術革新を一段と図るべく、研究開発施設を新設・拡充（横浜[化学]、松本[食料品]、静岡[輸送機械]、京都[生産用機械]、大阪[はん用機械]、松江[食料品]、福岡[輸送機械]、大分[情報通信]）。

④訪日外国人需要等の取り込みに向けた投資の積極化

- ・近年の訪日外国人の増加等を受け、宿泊や不動産、運輸等では、ホテルや商業施設の新設・改装、車両更新等を加速させる先が多くみられている。このほか、東京オリンピックの開催を見据えた投資に踏み切る動きが地方圏でも見受けられている。

- ・訪日外国人等の増加を受け、宿泊施設の増改築（多くの支店、本店）やWi-Fi環境の整備（横浜[経済団体]、松本[宿泊]、高知[宿泊]、大分[宿泊]）に取り組んでいるほか、客室単価の引き上げも企図して、客室等の改装にも注力（釧路[宿泊]、札幌[宿泊]、前橋[宿泊]、京都[宿泊]、福岡[宿泊]、大分[宿泊]、鹿児島[宿泊]、那覇[宿泊]）。
- ・今後も増加が期待し得る訪日外国人需要の獲得に向け、商業施設の新設（大阪[運輸]、本店<東京[不動産]>）や車両等の更新（札幌[運輸]、函館[運輸]、金沢[運輸]、甲府[運輸]、大阪[運輸]、広島[運輸]、福岡[対個人サービス]）を進めている。
- ・訪日外国人需要の取り込み強化を図る観点から、和雑貨など人気の高い商品を数多く取り揃えた売り場の新設・改装（名古屋[小売]、大阪[小売]、福岡[小売]）のほか、免税店等の拡充（函館[小売]、北九州[小売]、福岡[小売]）や銀聯カードでの決済を可能とするシステムの導入（函館[小売]）等に注力。
- ・東京オリンピックの開催を見据え、近年、ホテルやオフィスビル、商業施設にかかる投資を一段と積極化（横浜[不動産]、静岡[宿泊]、大阪[建設]、本店<東京[不動産]>）。
- ・東京オリンピックに伴う工事の増加等を展望して、新たに建設機材を導入（静岡[建設]、福岡[建設]、長崎[建設]、那覇[建設]）。

⑤防災関連投資に対する着実な取り組み

- ・東日本大震災をはじめとする近年の災害等を踏まえ、業務継続の対応力を高める観点から、工場や営業施設等を耐震補強したり、移転・新設する動きが少なからずみられている。

- ・業務継続の対応力を強化する観点から、震災リスクが低い地域への工場の移転や新設を進めている（金沢[その他製造]、静岡[化学]、松山[食料品]、熊本[食料品]）。
- ・東日本大震災を踏まえ、業務継続の強化を図るべく、東京にある本社の機能の一部を北陸地区の事務所に移転（金沢[その他製造]）。
- ・災害時の被害を最小限に抑える目的で、工場や営業施設等の耐震補強（青森[鉄鋼]、前橋[宿泊]、京都[宿泊]、岡山[輸送機械]、広島[金属製品]、高知[小売]、長崎[宿泊]、鹿児島[小売]）のほか、耐震性に問題がある建物の建て替えに取り組んでいる（岡山[小売]）。

⑥各種補助金や設備投資促進税制に後押しされる形での投資の増加

- ・収益の改善が十分に進まず、これまで設備や施設等の更新を見送ってきた中小企業を含め、国や自治体が設けた各種補助金や設備投資促進税制を活用しつつ、維持・更新投資や効率化投資等に踏み切る動きが広がっている。

- ・業績不振を理由に長らく設備投資を抑制してきたが、「ものづくり補助金」の利用が可能であったことなどを踏まえ、思い切って設備の更新や効率化に向けた投資等に踏み切った（多くの支店、本店）。同補助金の利便性が向上していることも、設備投資の実施を後押ししている（新潟[食料品]）。
- ・「ものづくり補助金」は、人手不足感が高まる中で、効率化等の投資を実施する際に利用する先が増加している（高松[経済団体]、北九州[金融機関]）。
- ・赤字企業であるにも拘らず、加工機械の増設を決断できたのは、投資額の2/3を「ものづくり補助金」で賄えたことによるもの（神戸[非鉄金属]）。
- ・財務基盤は脆弱ながら、国の省エネルギー設備の導入にかかる補助金を積極的に活用することにより、設備の維持・更新投資を実施（前橋[電気機械]、新潟[小売]、松江[宿泊]、本店<東京[運輸]>）。
- ・自治体の補助金の利用により、今後の需要拡大が見込める分野への設備投資を積極化（福島[その他製造]、金沢[化学]、福岡[小売]）。
- ・「生産性向上設備投資促進税制」のもとで、即時償却が可能である点を踏まえ、設備の更新等を進めている（金沢[繊維]、前橋[輸送機械]、松本[金属製品]、京都[繊維]、広島[輸送機械]、松江[窯業・土石]、高松[対個人サービス]、本店<東京[化学]>）。

5. 2016年度の見通しと今後の課題

- 以上のもとで、2016年度の設備投資の方向感をうかがうと、現時点では多くの先で具体的な計画を策定している段階ながら、比較的良好な経営環境が維持されるとの想定のもとで、投資額を増額する方針を示す先が少なくなく、全体としては現在の増加傾向ないし高水準の状況が続く可能性が高いとみられる。もっとも、最近の新興国経済の減速等による先行き不透明感の高まりなどを受け、投資額を2015年度の水準から削減する動きが一部にみられ始めており、今後、企業の投資姿勢が慎重化することを懸念する声も聞かれている。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">設備投資を増額する方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度の設備投資は、良好な経営環境が維持されるとの想定のもとで、一段と積極化する方針（多くの支店、本店）。 ・既存分野の競争力の維持・強化に向けて、製商品の高付加価値化（金沢[金属製品]、大阪[鉄鋼]、広島[輸送機械]）や、生産ラインの合理化（札幌[鉄鋼]、甲府[生産用機械]、名古屋[輸送機械]、神戸[鉄鋼]、岡山[金属製品]、下関[食料品]、高松[電気機械]、本店<東京[化学]>）、食品加工等の拠点集約化（前橋[食料品]、松本[業務用機械]、大阪[小売]、長崎[輸送機械]）などの生産性向上に資する投資を予定。 ・将来的な労働力人口の減少が見込まれる中で、省人化（前橋[輸送機械]、下関[電気機械]、高松[輸送機械]、松山[宿泊]、大分[業務用機械]、鹿児島[食料品]）や人材繋留（新潟[輸送機械]、本店<東京[運輸]>）に繋がる投資を積極的に行う方針。 ・今後も増加が見込まれる訪日外国人の需要の取り込みを企図して、ホテルの増設・改装や外国人向けサービスの拡充に向けた設備投資を積極化する方針（多くの支店、本店）。 ・都市圏を中心に貨物量が増加するも、高い機能を備えた最新鋭の物流拠点を新設する予定（前橋[食料品]、静岡[運輸]、名古屋[不動産]、大分[運輸]、本店<東京[運輸]>）。 ・2016年度は、成長分野である航空機（神戸[輸送機械]、松山[生産用機械]、本店<栃木[輸送機械]>）のほか、医療（金沢[化学]、大阪[化学]、下関[化学]、松山[紙・パルプ]、大分[業務用機械]、熊本[情報通信]）やスマートフォン・車載用電子部品（青森[鉄鋼]、金沢[その他製造]、新潟[電気機械]、京都[電気機械]、広島[電気機械]）関連の投資をより積極化する方針。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">設備投資を削減する動き</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国など新興国経済の減速の影響を受け、スマートフォン向け等電子部品関連（青森[電気機械]、京都[電気機械]、広島[電気機械]、北九州[電気機械]、鹿児島[電気機械]）や生産設備関連（甲府[はん用機械]、京都[生産用機械]）、建設機械関連（金沢[生産用機械]、新潟[鉄鋼]、大分[金属製品]、水戸[輸送機械]、本店<東京[生産用機械]>）では、2016年度の設備投資を減額する方針。 ・年明け後の金融市場の不安定な動きに伴い、国内の消費者マインドの悪化や訪日外国人の需要減少が懸念されるため、設備投資の削減を検討中（本店<東京[小売]>）。 ・足もとの為替円安の一服を受け、これまでのような業績拡大は先行き見込めないとの見方から、2016年度の設備投資は抑制する方針（前橋[生産用機械]、横浜[生産用機械]、松本[輸送機械]）。 ・新興国経済の減速等に伴い、先行き不透明感が高まっていることから、企業の2016年度の設備投資スタンスは慎重化する可能性（岡山[経済団体]、高松[経済団体]）。 ・地元企業では、昨年中は能力増強投資に踏み切る動きが相応にみられたが、足もとは、検討中の案件を暫く見合わせる雰囲気広がっている（本店<埼玉[金融機関]>）。

- こうした中で、国内の設備投資が持続的に相応の水準で増加していくためには、企業自身が高付加価値の新たな製品・サービス等の開発を進め、新規の設備が必要となる新たな需要を創出していくこと、国や自治体、金融機関等が設備投資・研究開発の促進に向けた各種支援を一段と強化すること、などが必要との指摘が聞かれている。

【国内の設備投資の持続的な増加に向けた課題】

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">企業自身による新規需要の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が国内で設備投資を一段と積極化するためには、各社が新たな製品やサービスの開発等に努め、自らの成長力を高めていくことが必要（仙台[生産用機械]、新潟[電気機械]、下関[化学]、本店<東京[化学]>）。 ・国内での設備投資の持続的な増加に向けては、自社の中長期的な期待成長率を高めることが重要であり、そのためにも商品の高付加価値化（福島[金属製品]、松江[金属製品]、本店<東京[化学]>）や新規分野への取り組み強化（青森[建設]、前橋[電気機械]、本店<東京[小売]>）を通じた新規需要の創出が不可欠。 ・企業が国内で設備投資をより積極的に実施していくには、「日本製」としてのブランド力を有した製品の需要を創出・拡大していくことが重要（大阪[化学]、本店<東京[輸送機械]>）。 ・設備投資の積極化に向けては自社の成長力を高めることが不可欠であり、新たな需要の創出を図る観点から、現在、生活支援ロボットの研究開発拠点の整備を進めている（水戸[業務用機械]）。
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">国・自治体・金融機関等による各種支援強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の設備投資が持続的に増加していくためには、国や自治体による各種補助金等が継続的に設けられることが望ましい（前橋[はん用機械]、松本[業務用機械]、広島[電気機械]、本店<東京[生産用機械]>）。併せて、各種補助金等の適用対象の拡大（福島[対個人サービス]、前橋[小売]、本店<埼玉[生産用機械]>）や審査基準の緩和（大分[窯業・土石]、熊本[金属製品]）、申請手続きの簡素化（松江[食料品]、大分[窯業・土石]）を期待。 ・「生産性向上設備投資促進税制」は、中小企業の設備投資を相応に後押ししているため、企業が積極的に設備投資を実施できるよう、制度の延長や恒久化等が望まれる（札幌[はん用機械]、前橋[輸送機械]、新潟[生産用機械]、本店<東京[化学]>）。 ・中長期的に設備投資の増加を促す観点から、研究開発投資も含めた補助金の充実を期待（甲府[生産用機械]、広島[電気機械]、松山[対個人サービス]、熊本[医療]、本店<東京[業務用機械]>）。また、行政が中長期的な街づくりの方向性を具体的かつ早期に示すことも期待（長崎[宿泊]）。 ・企業の設備投資の促進に向けては、新規出店（札幌[小売]、本店<東京[小売]>）のほか、土地の用途（岡山[金融機関]、熊本[食料品]）や営業用不動産の償却期間（甲府[宿泊]）等に関する各種規制の緩和が必要（松本[経済団体]、神戸[はん用機械]、鹿児島[対個人サービス]）。 ・金融機関等に対しては、創業支援のほか、販路拡大に向けた情報提供やビジネスマッチング機会の提供といった面での支援強化を求めたい（札幌[食料品]、大阪[輸送機械]、広島[生産用機械]、松山[小売]、那覇[経済団体]）。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、減少しつつある。設備投資は、高水準で推移している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、3月短観における企業の業況感は、横ばいとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を下回っている。

輸出は、減少しつつある。

品目別にみると、化学製品などが減少している。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観（北海道地区）における2015年度の設備投資は、全体として増加見通しにある。製造業では、大型の高付加価値化投資がみられるほか、能力増強投資などが増加している。また、非製造業でも、引き続き大型の維持・更新投資がみられるほか、新規出店などの業容拡大に向けた投資が増加している。

2016年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに、大型投資の反動から、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。

大型小売店では、天候要因から衣料品に弱めの動きがみられるものの、食料品が好調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新商品投入効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車は低調であるものの、普通車の新型車が好調であることから、下げ止まりつつある。家電販売では、白物家電を中心に緩やかに回復している。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は下げ止まっている。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資がみられている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、増産している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。食料品では、乳製品で、生乳生産が増加しているため、持ち直している。一方、金属製品および窯業・土石では、公共投資などの減少により、生産水準が低下している。紙・パルプでは、新聞用紙を中心に低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、値上げの動きがみられるものの、エネルギー価格を中心に前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、新興国経済の減速に伴う影響などから生産面で弱含んだ状態が続いている中、基調としては緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、堅調に推移している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、弱含んだ状態が続いている。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

この間、企業の業況感は、新興国経済の減速に加え暖冬の影響もあって、慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。
公共工事請負金額は、前年を下回っている。

設備投資は、堅調に推移している。

3月短観（東北地区）における2015年度の設備投資は、高水準の前年度を下回る計画となっている。2016年度の設備投資は、非製造業では前年度を下回る一方、製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を上回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、食料品を中心に堅調に推移している。また、耐久消費財をみると、乗用車販売は、前年を下回っているものの、家電販売額は、前年を上回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家は前年を下回っているものの、貸家や分譲は前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱含んだ状態が続いている。

主要業種別にみると、輸送機械では、一部で高水準の生産が続いているものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械や電

子部品・デバイスは海外向けを中心に弱含んだ状態が続いている。情報通信機械等では、国内向けを中心に、弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、被災生産設備の復旧は進捗しているものの、販路の喪失や人手不足から、低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給面をみると、新規求人数は増加し、新規求職者数は減少した。この間、有効求人倍率は1倍を上回って推移している。雇用面をみると、一人当たり名目賃金は前年を下回ったものの、常用労働者数は前年を上回ったことから、雇用者所得は、前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落から、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額とも前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、回復を続けている。

最終需要をみると、個人消費や住宅投資が持ち直しているほか、設備投資は着実に増加している。一方、公共投資は減少傾向にある。

生産は高水準で推移している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、幾分慎重な見方が増えているものの、総じて良好な水準を保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

設備投資は、着実に増加している。

個人消費は、持ち直している。

百貨店・スーパーの売上高は観光関連の交流人口の増加もあって持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高水準で推移している。

業種別にみると、化学は緩やかに増加している。電子部品・デバイスが高水準で推移している。金属製品は横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械は下げ止まりつつある。繊維は弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けを中心に前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、低下している。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速に伴う影響などがみられるものの、緩やかな回復を続けている。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きが続いている。また、住宅投資は持ち直しが一服している。一方、公共投資は足もと増加しているほか、設備投資も増加している。雇用・所得は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加しており、個人消費は底堅く推移している。この間、企業の業況感は、総じて良好な水準を維持しているが、一部にやや慎重な動きもみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、足もと増加している。

輸出は、自動車関連での生産拠点の国内回帰の動きがみられるものの、新興国経済の減速に伴う影響などから、横ばい圏内の動きが続いている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店の売上高は、ここにきて持ち直しの動きに一服感がみられる一方、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。この間、乗用車新車登録台数、家電販売は、前年を下回っている。

旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、このところ持ち直しが一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速に伴う影響に加え、在庫調整の動きもあって、横ばい圏内の動きが続いている。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械では、主として新興国経済の減速に伴う影響から、輸送機械では、在庫調整に伴う影響等から、それぞれ一進一退の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金の伸び率が幾分縮小しているものの、法人預金等が足もと伸び率を高めており、全体として高めの伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に推移しているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として増加基調が続いている。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、自動車関連での生産停止の影響から輸出・生産が一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は、自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。設備投資は大幅に増加している。個人消費は足もと一部に鈍さがうかがわれるものの、基調としては持ち直している。住宅投資は持ち直している。この間、公共投資は高水準ながらも、減少傾向にある。

こうした中で、生産は、自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。企業の業況感は幾分慎重化しているものの、企業収益は改善傾向が続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、振れを伴いつつも 2014 年 5 月から減少基調をたどっており、既発注分を含めた公共投資は、高水準ながらも、減少傾向にある。

輸出は、自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、自動車関連での生産停止の影響から減少したものの、基調としては増加している。はん用・生産用機械（工作機械等）などは横ばい圏内の動きとなっている。二輪車等は底入れの兆しがうかがわれる。電子部品・デバイスはこのところ振れが大きい、2月は減少した。

設備投資は、大幅に増加している。

3月短観（東海地区）における 2015 年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を積極化していることなどから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や個人消費関連における出店・改装、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、足もと一部に鈍さがうかがわれるものの、基調としては持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、足もと増勢に一服感がうかがわれる。

スーパー売上高は、持ち直している。家電量販店売上高は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車販売台数は、一部メーカーでの生産停止を背景とした納車遅れの影響がみられるものの、基調としては横ばい圏内で推移している。また、旅行取扱額は、年末年始の曜日構成の悪さもあって、12月、1月は前年を下回ったものの、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

利用関係別にみると、持家は底堅く推移しているほか、貸家も高水準で推移している。この間、分譲は月々の振れが大きいが、均してみると、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

業種別にみると、自動車・同部品は緩やかに増加している。はん用・生産用機械（工作機械等）、電子部品・デバイスは高水準で横ばい圏内の動きとなっている。化学は横ばい圏内の動きとなっている。二輪車・同部品は底入れの兆しがうかがわれる。この間、鉄鋼は減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。

労働需給をみると、失業率が低下したほか、有効求人倍率は高水準で概ね横ばいとなった。

特別給与が前年を上回ったことを主因に一人当たり名目賃金が増加したほか、常用労働者数も増加したため、雇用者所得は増加した。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ガソリン価格や電気代・ガス代が前年を下回っている一方、食料品を中心に多くの品目の価格が前年を上回っていることから、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+2%台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が幾分持ち直しつつあることから、前年比伸び率が+1%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

すなわち、設備投資は、増加している。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、全体としては堅調に推移しているほか、住宅投資は、持ち直しつつある。輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、減少している。こうしたもとで、生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている。雇用・所得環境をみると、雇用者数が増加する中で雇用者所得も一段と改善している。こうした中、企業の業況感、製造業を中心に悪化している。

先行きについては、海外経済や金融市場の動向などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

輸出は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境などが改善するもとで、全体としては堅調に推移している。

百貨店販売額は、高額品販売や訪日外国人向けの販売の増加などにも支えられて堅調に推移しているほか、外食売上高も堅調に推移している。また、スーパー販売額は改善の動きが続いている。一方、乗用車販売、家電販売額は、底打ちしたとみられるものの、改善の動きに鈍さがみられている。この間、旅行取扱額は、国内外ともに前年を下回っている。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、在庫はやや高めの水準となっている。

生産を業種別にみると、電子部品・デバイスや輸送機械が減少しているものの、はん用・生産用・業務用機械やインバウンド需要が好調な化学は増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者所得は一段と改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に前年を上回っている。

預金金利は、引き下げの動きがみられている。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資は持ち直しており、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅く推移している。輸出は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は緩やかに減少している。

この間、生産は全体として横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（中国地区）における2015年度の設備投資をみると、製造業・非製造業ともに、前年を上回る見込みとなっている。また、2016年度の設備投資をみると、非製造業では前年を下回るものの、製造業が前年を上回ることから、全体では前年を上回る計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店売上高は、底堅く推移している。スーパー売上高は、横ばいとなっている。乗用車販売は、軽自動車の減少などから前年割れとなっている。家電販売は、持ち直している。旅行取扱額は、海外旅行が減少基調にあるものの、国内旅行は底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、高操業となっている。化学は、高めの操業となっており、はん用・生産用・業務用機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、高操業となっている。一方、電子部品・デバイスは、一部に弱めの動きがみられているほか、鉄鋼は、減産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善が続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は緩やかに持ち直している。住宅投資はこのところ持ち直しに向けた動きが一服している。公共投資は高めの水準ながら減少傾向にある。こうした中、生産は持ち直しが一服している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、一部に慎重な動きもみられるが、総じて良好な水準を維持している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準ながら減少傾向にある。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2015年度は前年を上回る見込みとなっている。2016年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、足もと弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。

旅行取扱額は、海外情勢への懸念などから海外旅行が弱めの動きとなっているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。

住宅投資は、このところ持ち直しに向けた動きが一服している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しが一服している。

主要業種別にみると、紙・パルプは、緩やかに増加している。電気機械は、品目ごとの動きにばらつきがみられるものの、全体としては緩やかに増加している。輸送機械は、操業度を引き上げる動きが続いている。はん用・生産用機械は、高めの水準を維持しつつも、一部で減産の動きがみられている。化学は、一部で生産水準を引き下げる動きがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、概ね前年並みとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、新興国経済の減速などの影響を受けながらも、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、一部に弱めの動きがみられるほか、足もとでは消費者マインドがやや慎重化しているものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。設備投資は、増加している。公共投資は、緩やかに減少している。輸出は、新興国経済の減速などの影響が続く中、弱い動きとなっている。

こうした中で、生産は、新興国経済の減速などの影響が続く中、高めの水準ながら、このところやや減少している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、一部に新興国経済の減速の影響がみられるものの、堅調な国内需要などを背景に、総じて良好な水準を維持している。

先行きについては、海外経済や金融市場に対する不透明感が強まっており、企業・家計のマインドや国内民間需要に及ぼす影響を注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに減少している。

輸出は、新興国経済の減速などの影響が続く中、弱い動きとなっている。

設備投資は、増加している。

3月短観（九州・沖縄地区）における2015年度の設備投資（除く電気・ガス、以下同じ）は、非製造業が前年を下回る一方、製造業は前年を大幅に上回っており、全産業でも前年を2割超上回る見込み（全産業：+26.5%、製造業：+62.7%、非製造業：▲3.8%）となった。2016年度は、製造業が前年を上回る一方、非製造業は前年を下回る計画（全産業：+0.2%、製造業：+2.4%、非製造業：▲2.9%）となっている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるほか、足もとでは消費者マインドがやや慎重化しているものの、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、全体としては緩やかに持ち直している。

百貨店の売上は、足もとでは消費者マインドがやや慎重化していることなどから高額品販売の増勢が鈍化しており、全体として持ち直しの動きに一服感がみられる。スーパーの売上は、引き続き衣料品の動きが鈍いものの、飲食料品や化粧品など生活用品の販売は堅調に推移しており、緩やかな増加が続いている。コンビニエンスストアの売上は、新規出店効果に加え、新商品投入や販売促進強化による集客力向上もあって、着実に増加している。家電販売は、高単価・高機能商

品を選好する動きが続いており、底堅く推移している。乗用車販売台数は、一部に新型車投入効果がみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。旅行取扱額は、国内向けが堅調に推移しているものの、海外向けはテロを含めた政情不安の影響から落ち込んだ状態が続いている。この間、観光面では、外国人観光客が引き続き増加しているほか、世界遺産登録効果などもあって、国内観光客も堅調に推移している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数の動向をみると、相続税対策需要の一服や建設コストの高騰などを背景として、貸家を中心に持ち直しの動きが鈍化した状態となっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、新興国経済の減速などの影響が続く中、高めの水準ながら、このところやや減少している。

主要業種別にみると、自動車は、国内向けの増産に伴い、緩やかに持ち直している。電子部品・デバイスは、中国経済の減速の影響がみられる中、新型スマートフォン向けの受注も減少しており、生産水準が低下している。はん用・生産用・業務用機械は、高水準で推移しており、中国経済の減速などを受けた減産前の水準に復している。化学は、国内向けの需要は引き続き堅調な一方、新興国や資源国向けで弱い動きが広がっており、このところ生産水準が低下している。鉄鋼は、全体として高水準ながら、海外向けで生産水準を引き下げる動きがみられている。食料品は、堅調な国内需要を背景に、増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は緩やかに持ち直している。

労働需給をみると、新規求人の増加が続く中、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、2月は過去最高水準となっている。

1月の雇用者所得総額は、1人当たり現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）の前年比は、0%台半ばとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月4日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 0.6	0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2014/3Q	1.1	▲ 0.1	1.6	0.7	0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.8	0.5	0.5
4Q	0.8	▲ 1.3	1.0	0.5	0.0	0.5	0.3	▲ 0.8	1.4	0.4
2015/1Q	▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 4.0	▲ 4.6
2Q	4.5	2.6	3.5	4.5	3.7	4.9	4.4	4.9	5.2	4.4
3Q	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	2.3	2.3	1.4	2.1	2.7	1.9
4Q	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
2015/1	0.1	▲ 1.5	0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 1.0	▲ 1.5	0.4	0.0
2	1.8	0.0	▲ 0.2	2.3	▲ 0.6	0.5	0.7	▲ 0.7	2.6	1.3
3	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 12.7	▲ 13.5	▲ 13.9	▲ 13.2	▲ 13.7	▲ 12.6	▲ 12.9
4	7.8	5.5	4.6	8.7	6.8	9.6	9.5	9.5	11.0	8.6
5	5.7	3.7	5.7	5.2	5.8	6.0	5.1	5.8	5.0	5.3
6	0.1	▲ 1.2	0.3	0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2
7	2.3	▲ 0.1	0.3	2.6	2.7	1.9	0.9	1.3	2.4	2.1
8	1.9	▲ 0.9	▲ 0.6	1.7	2.2	2.7	1.7	2.3	2.0	1.8
9	0.3	0.4	0.0	1.4	2.0	2.3	1.7	2.8	3.8	1.7
10	1.8	1.5	1.1	3.4	2.4	3.6	1.5	2.3	3.1	2.9
11	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.6
12	1.7	0.2	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.4	0.0	0.0
2016/1	2.4	2.2	▲ 2.7	1.2	▲ 0.2	0.2	1.2	2.1	1.5	0.9
2	1.6	2.2	n. a.	2.8	n. a.	1.3	1.3	2.5	3.1	2.2

- (注) 1. 2016/2月、および2016/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2015年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	0.9	▲ 1.4	▲ 0.5	1.8	0.6
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2014/3Q	1.6	2.0	1.8	1.8	1.8	1.5	0.4	▲ 1.4	1.5	1.6
4Q	1.0	0.6	2.1	1.4	1.7	1.1	0.1	▲ 1.6	1.5	1.2
2015/1Q	▲ 4.2	▲ 3.3	▲ 2.7	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 3.9
2Q	4.4	3.9	5.5	5.3	6.0	5.8	4.9	5.7	4.9	5.3
3Q	2.7	1.1	3.4	2.5	4.5	3.4	2.8	2.7	2.3	2.8
4Q	2.2	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	0.9	▲ 0.2	1.3
2015/1	▲ 0.1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.6	▲ 1.2	▲ 3.6	0.3	0.6
2	1.4	2.0	1.1	3.1	1.3	1.1	0.6	▲ 2.3	2.3	2.0
3	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 9.7	▲ 11.9	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 15.2	▲ 13.1	▲ 12.3
4	7.7	7.0	6.1	9.6	9.0	10.6	9.4	10.5	10.8	9.5
5	5.6	4.9	8.4	6.1	8.4	6.9	5.3	6.7	4.7	6.3
6	0.3	0.1	2.2	0.8	1.1	0.4	0.4	0.3	▲ 0.3	0.6
7	3.3	1.1	3.8	3.5	5.1	3.0	2.1	2.1	2.5	3.2
8	3.0	0.6	3.0	2.0	4.6	3.7	2.8	2.9	1.7	2.6
9	1.6	1.7	3.4	1.9	3.8	3.5	3.7	3.1	2.6	2.6
10	3.0	2.4	3.9	4.2	4.4	5.0	3.9	2.7	2.5	4.0
11	0.1	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.8
12	3.3	1.4	1.7	0.8	1.1	0.6	0.6	0.3	0.1	0.9
2016/1	5.1	3.7	0.6	1.8	2.2	1.6	3.1	3.4	1.1	2.1
2	4.7	3.7	n. a.	3.7	n. a.	2.3	2.8	4.0	1.6	3.2

- (注) 1. 2016/2月、および2016/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2015年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	2.3	3.7	3.8	5.6	4.2	4.3	5.5	5.5	4.2	
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.2	5.6	
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.1	5.5	
2014/3Q	3.9	4.9	5.3	5.1	6.6	5.4	7.4	2.8	5.2	
4Q	3.5	4.5	5.4	5.6	6.9	6.1	8.7	5.5	5.6	
2015/1Q	3.1	4.6	5.1	4.6	5.7	6.0	5.0	4.8	5.0	
2Q	4.2	6.3	5.9	6.9	7.5	7.2	9.5	7.4	6.5	
3Q	3.3	5.4	4.7	5.2	6.1	5.8	7.3	7.8	5.3	
4Q	2.6	4.9	4.7	4.6	5.2	5.6	7.2	8.3	5.1	
2015/1	4.3	5.4	6.4	6.3	7.1	7.3	3.7	5.2	6.2	
2	2.7	5.3	5.2	5.3	5.5	6.2	6.8	4.3	5.1	
3	2.1	3.2	3.8	2.6	4.7	4.5	4.7	4.8	3.8	
4	8.0	8.4	7.5	9.6	9.3	9.0	12.2	9.1	8.4	
5	3.8	6.5	6.0	7.1	7.3	6.9	9.3	6.6	6.5	
6	1.2	4.1	4.2	4.1	6.0	5.8	7.0	6.4	4.7	
7	3.2	6.3	4.9	5.1	6.0	5.4	6.5	6.9	5.3	
8	3.2	4.6	4.2	6.1	6.9	7.3	8.8	9.0	5.5	
9	3.4	5.3	4.9	4.4	5.2	4.5	6.5	7.4	5.1	
10	3.8	6.2	5.8	5.8	5.9	6.9	8.5	8.7	6.1	
11	2.1	4.1	3.9	3.7	4.4	4.6	5.8	6.2	4.2	
12	2.0	4.3	4.4	4.4	5.4	5.2	7.2	10.0	5.1	
2016/1	1.6	4.0	4.0	3.9	5.2	4.7	11.1	10.0	4.8	
2	4.9	6.6	7.0	6.9	8.3	7.3	9.9	12.7	7.6	

- (注) 1. 2016/2月の計数は速報値。
2. 2015年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	3.5	▲ 2.0	▲ 0.9	0.4	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.5	0.6	▲ 0.2
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2014/3Q	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 7.1	▲ 3.1	▲ 7.1	▲ 3.0	▲ 6.1	▲ 7.2	▲ 3.9	▲ 4.7
4Q	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 5.5	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 4.7	▲ 5.8
2015/1Q	▲ 17.5	▲ 17.0	▲ 13.0	▲ 15.0	▲ 15.1	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 18.6	▲ 14.7	▲ 15.5
2Q	▲ 3.6	▲ 10.7	▲ 8.6	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 7.6	▲ 12.4	▲ 12.1	▲ 7.0
3Q	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 7.0
4Q	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 9.0
2015/ 1	▲ 26.8	▲ 21.8	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 21.1	▲ 18.6	▲ 19.9	▲ 22.6	▲ 20.9	▲ 20.7
2	▲ 23.5	▲ 20.2	▲ 12.1	▲ 14.2	▲ 14.8	▲ 17.1	▲ 16.9	▲ 18.6	▲ 13.7	▲ 15.7
3	▲ 8.5	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 11.1	▲ 16.0	▲ 11.2	▲ 11.9
4	▲ 2.1	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 11.1	▲ 17.3	▲ 14.2	▲ 10.1
5	▲ 8.2	▲ 11.7	▲ 9.4	▲ 6.3	▲ 6.9	▲ 4.8	▲ 8.4	▲ 15.0	▲ 14.7	▲ 8.2
6	▲ 1.2	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.2	▲ 8.4	▲ 3.8
7	▲ 7.2	▲ 12.0	▲ 13.4	▲ 8.4	▲ 10.9	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 10.0	▲ 9.8	▲ 9.1
8	▲ 5.1	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 3.5
9	▲ 8.4	▲ 9.5	▲ 4.3	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 8.3	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 7.4
10	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 7.9	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 2.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 8.2	▲ 4.0
11	▲ 7.0	▲ 11.8	▲ 9.4	▲ 5.2	▲ 8.3	▲ 5.0	▲ 10.2	▲ 13.0	▲ 11.4	▲ 7.7
12	▲ 12.9	▲ 16.9	▲ 14.2	▲ 13.5	▲ 11.3	▲ 14.6	▲ 21.0	▲ 18.4	▲ 16.3	▲ 14.6
2016/ 1	3.5	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 4.5
2	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 10.4	▲ 7.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 2.9	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 4.2	▲ 5.2	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 8.2	▲ 4.2	▲ 4.8
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2014/3Q	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.2	▲ 7.6	▲ 3.2	▲ 3.6
4Q	▲ 11.0	▲ 17.5	▲ 14.4	▲ 12.0	▲ 12.8	▲ 11.7	▲ 12.7	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 12.8
2015/1Q	▲ 18.5	▲ 17.9	▲ 13.0	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 17.7	▲ 16.7	▲ 20.9	▲ 17.8	▲ 17.1
2Q	6.2	▲ 2.6	1.9	2.6	4.1	7.3	6.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.0
3Q	1.3	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	0.9	0.1	3.4	0.7	▲ 1.5
4Q	1.5	0.7	▲ 0.9	1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 2.9	1.7	1.4	0.7
2015/ 1	▲ 26.8	▲ 21.4	▲ 16.0	▲ 20.9	▲ 23.3	▲ 19.1	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 24.0	▲ 21.5
2	▲ 23.6	▲ 21.5	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 16.9	▲ 20.1	▲ 15.2	▲ 16.8
3	▲ 11.2	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 14.3	▲ 16.7	▲ 14.2	▲ 20.6	▲ 15.7	▲ 14.6
4	10.2	▲ 5.7	▲ 0.8	2.1	3.2	7.6	9.6	▲ 1.8	0.2	2.9
5	3.5	▲ 1.1	0.1	0.4	0.6	5.2	6.6	▲ 3.3	▲ 2.0	1.2
6	5.1	▲ 1.0	5.4	4.6	7.5	8.7	4.2	1.5	▲ 0.9	4.6
7	3.1	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 5.6	2.9	0.1	6.2	0.0	▲ 2.0
8	2.0	1.9	4.8	▲ 1.0	4.1	5.8	2.8	3.3	0.1	1.7
9	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 1.6	0.9	1.8	▲ 3.2
10	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 6.6	1.4	▲ 0.3	1.5	▲ 3.7	2.0	▲ 1.8	▲ 0.1
11	0.3	▲ 5.1	0.3	1.3	▲ 2.6	0.7	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.6
12	5.7	11.8	4.3	1.2	7.0	▲ 2.8	▲ 1.7	5.2	7.4	3.0
2016/ 1	13.5	2.2	4.2	▲ 0.1	3.3	0.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.6	1.1
2	4.5	▲ 1.0	▲ 11.8	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 4.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.5	22.2	23.0	6.7	14.5	12.9	10.1	26.8	15.4	11.0
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2014/3Q	▲ 15.8	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 12.6	▲ 19.2	▲ 8.6	▲ 16.7	▲ 18.9	▲ 18.4	▲ 13.6
4Q	▲ 0.7	▲ 9.3	▲ 23.0	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 19.5	▲ 13.8
2015/1Q	▲ 3.0	▲ 15.7	12.2	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 4.3	▲ 5.4
2Q	6.0	5.8	15.7	11.5	3.5	0.1	8.7	7.8	8.0	7.6
3Q	16.0	8.2	3.0	5.3	9.6	▲ 0.3	8.1	10.6	9.8	6.2
4Q	▲ 4.1	▲ 7.0	10.4	▲ 4.7	3.6	3.3	6.2	▲ 6.3	8.3	▲ 0.7
2015/ 1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 7.7	▲ 14.4	▲ 12.4	▲ 15.0	▲ 20.2	▲ 8.7	4.0	▲ 13.0
2	18.3	▲ 14.5	10.6	2.9	▲ 8.4	▲ 6.2	▲ 11.6	▲ 17.7	▲ 8.8	▲ 3.1
3	▲ 5.7	▲ 13.8	29.8	4.0	5.2	▲ 3.0	6.8	6.8	▲ 7.3	0.7
4	5.1	14.5	4.0	8.1	▲ 5.1	▲ 20.9	▲ 0.8	16.3	▲ 3.7	0.4
5	8.4	2.0	3.4	9.5	5.5	3.2	6.1	▲ 0.2	▲ 1.0	5.8
6	4.9	2.2	36.5	16.7	10.2	19.2	20.8	7.1	28.1	16.3
7	15.2	5.2	▲ 12.7	2.6	19.5	1.7	9.2	16.1	23.5	7.4
8	22.3	7.9	9.9	14.7	5.9	▲ 2.1	▲ 0.3	3.3	7.3	8.8
9	10.9	12.0	15.8	▲ 0.9	4.1	▲ 0.1	15.8	13.3	0.0	2.6
10	▲ 3.1	▲ 10.6	2.8	▲ 10.6	1.6	19.0	1.7	▲ 5.8	3.3	▲ 2.5
11	▲ 8.9	▲ 19.5	20.5	▲ 0.7	10.2	▲ 2.6	14.3	1.6	24.0	1.7
12	0.9	12.6	8.6	▲ 2.6	▲ 0.6	▲ 5.2	3.7	▲ 14.2	▲ 1.3	▲ 1.3
2016/ 1	17.1	8.1	13.7	▲ 4.6	▲ 2.9	10.2	3.0	3.8	0.5	0.2
2	0.9	9.7	▲ 0.1	0.6	12.2	23.1	19.7	15.7	11.6	7.8

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2012年度	7.0	14.4	15.0	15.6	12.8	10.7	5.7	▲ 24.0	▲ 1.9	10.0
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	3.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.0
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	0.6	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.6
2014/3Q	▲ 8.9	▲ 26.7	▲ 6.4	8.6	▲ 6.9	▲ 14.8	▲ 24.5	▲ 17.4	▲ 12.2	▲ 7.8
4Q	▲ 17.4	▲ 8.0	17.1	▲ 4.3	43.0	▲ 11.7	▲ 24.2	▲ 15.8	▲ 19.9	▲ 3.0
2015/1Q	▲ 11.7	▲ 14.9	36.4	8.6	▲ 21.8	▲ 28.3	▲ 35.4	▲ 9.1	23.7	▲ 6.1
2Q	▲ 20.1	▲ 0.8	43.4	25.0	▲ 14.3	▲ 17.6	12.5	▲ 10.3	5.0	2.8
3Q	26.1	7.6	▲ 17.3	▲ 5.9	14.6	0.8	45.2	▲ 25.5	▲ 10.2	1.5
4Q	13.4	▲ 29.8	▲ 21.3	▲ 9.6	▲ 18.0	10.6	▲ 3.0	▲ 3.4	2.8	▲ 8.1
2014/12	▲ 6.1	▲ 17.0	109.6	▲ 30.3	▲ 4.3	▲ 29.8	7.7	▲ 52.6	▲ 28.5	▲ 17.5
2015/ 1	60.8	▲ 24.7	26.3	16.6	▲ 28.9	▲ 42.2	▲ 65.5	▲ 0.2	15.4	▲ 10.2
2	34.4	▲ 35.5	33.8	32.7	▲ 3.3	▲ 19.7	12.2	9.6	43.1	13.5
3	▲ 67.5	32.4	51.3	▲ 24.3	▲ 31.5	▲ 19.6	▲ 29.9	▲ 28.8	10.8	▲ 20.7
4	▲ 18.5	44.2	▲ 29.5	50.4	▲ 34.5	16.6	21.9	9.0	▲ 16.5	7.2
5	▲ 9.1	▲ 17.7	134.2	28.8	2.7	▲ 8.7	▲ 27.0	▲ 52.4	26.2	10.1
6	▲ 30.8	▲ 14.9	75.6	0.0	▲ 6.8	▲ 46.2	62.4	32.0	19.1	▲ 7.6
7	4.3	▲ 0.3	▲ 18.7	22.2	38.5	▲ 20.1	56.5	▲ 24.2	2.9	10.8
8	40.4	15.9	▲ 33.2	▲ 16.5	▲ 11.9	18.2	6.9	▲ 11.3	▲ 20.9	▲ 5.6
9	35.5	7.6	10.6	▲ 19.7	14.1	6.6	72.0	▲ 33.8	▲ 9.7	▲ 0.7
10	46.0	▲ 43.5	▲ 2.6	▲ 28.8	▲ 47.2	12.4	▲ 8.1	1.5	▲ 4.8	▲ 20.2
11	8.9	▲ 32.1	▲ 20.8	▲ 3.0	▲ 8.1	18.4	13.8	▲ 16.9	▲ 17.8	▲ 5.5
12	▲ 20.5	▲ 9.0	▲ 34.5	24.6	14.4	▲ 1.0	▲ 8.9	11.6	33.9	6.5
2016/ 1	▲ 9.0	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 41.0	10.9	36.9	67.4	7.6	0.5	▲ 11.9

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2014年度	5.9	20.4	21.8	▲ 4.6	17.0	9.7	▲ 2.7	20.5	▲ 3.4	3.4	6.9
製造	19.4	29.2	12.8	13.1	7.0	5.3	▲ 1.0	29.4	▲ 0.7	20.8	5.0
非製造	2.3	17.9	26.9	▲ 23.3	19.9	17.8	▲ 3.4	8.9	▲ 7.2	▲ 2.9	7.9
2015年度	13.0	▲ 2.7	25.2	15.3	12.2	20.3	15.0	8.4	16.7	6.3	13.3
製造	▲ 9.8	6.6	39.1	11.9	23.7	26.7	39.7	2.0	18.5	7.5	23.1
非製造	20.0	▲ 11.5	14.2	24.3	9.2	4.6	4.1	26.8	11.2	5.3	8.1

(注) 2015年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年	75	120	46	343	189	181	61	44	168	1,227
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070

- (注) 1. 2015年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2012年度	3.6	58.1	1.2	▲ 2.0	2.7	12.7	2.9	4.0	11.6	10.3
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2014/3Q	▲ 24.4	▲ 10.5	▲ 15.0	7.5	▲ 4.2	▲ 0.8	0.2	▲ 5.9	▲ 5.7	▲ 3.9
4Q	▲ 18.7	10.5	▲ 11.8	▲ 4.7	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 7.8	▲ 13.9	▲ 12.4	▲ 6.0
2015/1Q	▲ 29.0	▲ 12.0	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 19.0	▲ 9.2	34.8	0.4	▲ 9.3
2Q	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 19.9	9.7	▲ 5.6	7.7	▲ 12.5	▲ 11.6	▲ 12.1	▲ 2.9
3Q	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 15.7	0.5	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.7	▲ 8.0
4Q	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 5.7	6.1	▲ 9.2	12.7	0.1	▲ 5.2	▲ 4.0
2015/ 1	18.2	▲ 30.5	7.6	▲ 17.4	0.2	▲ 25.1	5.1	80.0	▲ 8.8	▲ 13.7
2	8.3	24.8	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 18.3	11.8	13.1	1.3	2.3
3	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 17.4	▲ 4.4	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 24.0	19.4	5.4	▲ 12.4
4	▲ 7.7	▲ 2.7	▲ 23.5	13.7	5.7	40.9	▲ 17.6	0.5	▲ 8.1	4.4
5	▲ 16.1	▲ 25.3	▲ 7.1	17.1	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 27.7	▲ 28.5	▲ 24.7	▲ 14.0
6	▲ 19.9	3.7	▲ 23.9	1.1	▲ 7.8	6.4	7.4	▲ 9.6	▲ 6.7	▲ 1.8
7	▲ 22.6	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 18.2	▲ 8.0	▲ 0.4	▲ 14.2	▲ 10.1
8	▲ 18.1	▲ 0.7	▲ 6.3	10.7	0.1	▲ 11.6	▲ 4.2	▲ 14.0	▲ 5.0	▲ 1.3
9	▲ 13.1	▲ 19.0	▲ 11.6	▲ 0.9	▲ 12.1	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 16.8	▲ 10.9
10	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 20.5	▲ 1.7	11.1	▲ 18.2	▲ 0.8	11.9	▲ 2.8	▲ 4.8
11	36.8	▲ 0.6	37.8	1.4	6.7	▲ 3.9	38.6	▲ 8.1	▲ 2.5	3.3
12	▲ 31.7	▲ 8.9	▲ 5.5	▲ 17.0	▲ 1.1	0.1	10.9	▲ 6.6	▲ 12.1	▲ 9.6
2016/ 1	▲ 51.8	1.4	▲ 14.1	24.9	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 59.7	▲ 12.1	▲ 2.6
2	▲ 54.2	▲ 46.5	▲ 54.7	32.7	6.1	24.3	1.0	▲ 18.4	7.1	▲ 2.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.3	▲ 1.0	4.6	▲ 1.0	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	2.5	▲ 0.9	
2014/3Q	▲ 0.4	▲ 0.4	3.0	▲ 1.4	1.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.4	
4Q	▲ 2.6	▲ 0.1	4.9	1.4	0.3	1.0	▲ 0.4	0.4	3.3	0.8	
2015/1Q	2.0	2.9	▲ 1.0	2.7	▲ 0.5	4.4	2.2	4.3	4.2	1.5	
2Q	▲ 2.5	▲ 4.0	0.7	▲ 2.3	▲ 1.2	▲ 5.3	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 1.4	
3Q	0.0	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 1.2	0.1	0.0	0.1	▲ 3.9	▲ 1.2	
4Q	▲ 1.9	0.5	1.0	0.6	4.6	▲ 0.1	0.1	▲ 1.6	1.0	0.5	
2015/ 1	2.4	2.9	▲ 0.5	6.1	0.7	8.2	5.1	7.8	5.6	4.1	
2	0.0	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 4.3	▲ 3.1	
3	1.0	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.2	2.1	1.6	▲ 0.8	
4	▲ 0.8	▲ 1.5	2.9	1.0	1.8	▲ 4.1	1.3	▲ 3.5	0.8	1.2	
5	▲ 5.8	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.2	▲ 2.4	▲ 2.1	
6	4.7	1.7	2.9	▲ 0.3	4.8	1.7	1.5	5.4	3.1	1.1	
7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 4.3	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 2.5	▲ 0.8	
8	0.3	▲ 0.7	2.7	▲ 2.3	0.4	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.2	
9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 2.3	1.0	4.6	2.4	2.8	2.9	2.8	1.1	
10	▲ 0.4	2.0	3.2	1.2	2.3	1.3	▲ 1.5	0.8	3.0	1.4	
11	0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	0.4	▲ 0.5	▲ 1.7	0.2	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 0.9	
12	0.4	▲ 1.1	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.7	
2016/ 1	▲ 0.1	6.2	3.9	3.7	3.6	4.9	7.1	2.2	0.5	3.7	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 6.2	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2016/2月、および2016/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	▲ 2.0	4.9	▲ 2.7	0.6	▲ 1.5	0.8	▲ 0.8	▲ 3.3	▲ 0.8	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.3	▲ 1.0	4.6	▲ 1.0	▲ 0.4	0.1	▲ 0.1	0.3	2.5	▲ 0.9	
2014/3Q	▲ 2.9	1.9	3.4	▲ 1.5	3.2	2.0	2.1	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 0.8	
4Q	▲ 6.2	▲ 3.0	8.8	▲ 1.7	2.6	1.9	▲ 1.8	▲ 0.7	1.9	▲ 1.5	
2015/1Q	▲ 4.6	0.0	7.0	▲ 1.3	▲ 1.0	3.5	0.3	▲ 0.5	1.1	▲ 2.1	
2Q	▲ 3.1	▲ 1.6	7.8	0.2	0.3	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.3	4.7	▲ 0.5	
3Q	▲ 2.7	▲ 1.8	4.0	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.3	2.1	3.4	▲ 0.4	
4Q	▲ 2.4	▲ 1.0	0.2	▲ 1.7	1.5	▲ 1.2	0.3	▲ 0.3	0.8	▲ 0.5	
2015/ 1	▲ 6.2	▲ 0.5	7.5	▲ 2.2	▲ 1.3	4.4	0.9	0.9	2.4	▲ 2.6	
2	▲ 3.9	2.6	7.6	0.0	▲ 1.0	1.8	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 2.0	
3	▲ 4.0	▲ 2.0	6.1	▲ 1.9	▲ 0.7	4.3	0.3	0.9	1.9	▲ 1.7	
4	▲ 2.6	▲ 1.0	8.2	0.6	2.3	▲ 1.2	0.9	▲ 1.5	5.1	0.1	
5	▲ 7.5	▲ 3.3	5.4	▲ 2.6	▲ 6.1	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 3.2	0.1	▲ 3.9	
6	0.7	▲ 0.7	9.5	2.5	4.5	1.8	1.5	3.8	8.9	2.3	
7	▲ 3.1	▲ 0.8	4.5	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 2.1	5.1	7.4	0.0	
8	▲ 1.0	▲ 0.6	6.6	▲ 0.8	▲ 4.0	1.5	▲ 2.0	0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	
9	▲ 4.1	▲ 3.7	1.4	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 1.4	3.4	0.1	2.9	▲ 0.8	
10	▲ 4.6	▲ 0.4	0.7	▲ 3.4	0.9	▲ 3.4	▲ 1.6	0.0	2.0	▲ 1.4	
11	▲ 1.1	0.7	3.9	0.2	5.0	2.8	4.0	0.4	2.1	1.7	
12	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 1.9	
2016/ 1	▲ 4.7	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 0.7	▲ 7.3	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 7.9	▲ 3.8	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.5	

(注) 2016/2月、および2016/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.5	1.6	4.0	▲ 1.1	
2014/3Q	0.2	▲ 1.4	▲ 1.3	1.0	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.5	
4Q	▲ 0.6	▲ 0.2	1.4	0.2	1.2	0.3	0.8	4.1	0.9	
2015/1Q	2.1	0.8	1.5	▲ 0.3	2.7	2.1	3.4	4.4	1.7	
2Q	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 3.2	▲ 1.4	0.6	▲ 2.4	
3Q	▲ 2.1	0.1	▲ 2.2	▲ 0.6	0.5	0.7	1.0	▲ 5.0	▲ 0.6	
4Q	▲ 1.2	0.2	0.7	3.9	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 2.4	2.6	0.4	
2015/ 1	3.7	3.6	6.1	1.7	7.6	5.0	5.4	6.4	5.5	
2	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 5.0	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 5.6	▲ 4.4	
3	0.5	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.9	1.3	1.9	▲ 0.6	
4	0.1	▲ 1.0	1.9	1.3	▲ 2.1	2.1	▲ 3.9	0.8	0.6	
5	▲ 3.5	▲ 0.4	1.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.9	
6	5.5	0.0	▲ 1.4	4.4	1.2	▲ 0.1	8.7	4.4	0.6	
7	▲ 2.5	▲ 0.7	0.0	▲ 3.5	0.5	1.6	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 0.4	
8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.5	0.0	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 0.7	
9	▲ 0.7	4.1	0.6	3.8	2.9	4.0	1.6	4.5	1.4	
10	▲ 0.9	▲ 0.3	2.3	2.9	0.5	▲ 1.5	1.5	6.9	2.1	
11	1.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 7.8	▲ 2.4	
12	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.5	2.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.8	
2016/ 1	▲ 1.2	5.7	4.7	2.6	3.6	3.8	2.4	▲ 0.2	3.5	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 4.6	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2016/2月、および2016/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	0.5	0.2	▲ 3.1	2.0	▲ 1.4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 0.6	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.4	▲ 3.5	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 1.5	1.6	4.0	▲ 1.1	
2014/3Q	▲ 5.3	0.8	▲ 1.7	1.3	0.9	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	
4Q	▲ 5.9	▲ 2.9	▲ 1.7	0.6	0.6	▲ 4.1	0.3	2.8	▲ 1.9	
2015/1Q	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 1.5	0.5	▲ 2.0	▲ 0.3	2.4	▲ 2.4	
2Q	1.8	▲ 4.7	▲ 1.1	0.1	▲ 1.8	▲ 2.5	2.5	7.6	▲ 0.3	
3Q	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	3.7	3.7	▲ 0.6	
4Q	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 2.4	1.6	▲ 2.8	▲ 1.0	0.5	2.3	▲ 0.8	
2015/ 1	▲ 6.0	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.9	1.8	▲ 4.1	▲ 1.7	4.8	▲ 2.1	
2	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.6	0.9	▲ 2.9	
3	▲ 4.7	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 1.4	0.3	▲ 0.2	2.2	1.5	▲ 2.3	
4	2.6	▲ 2.9	▲ 1.0	0.9	▲ 0.6	1.4	▲ 0.6	8.0	0.2	
5	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 6.8	▲ 3.3	2.3	▲ 3.2	
6	5.2	▲ 4.7	0.6	4.2	0.0	▲ 2.1	11.9	12.2	1.8	
7	0.2	▲ 3.8	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.0	7.7	5.7	▲ 0.8	
8	0.6	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 2.1	0.1	▲ 1.3	6.5	1.8	0.6	
9	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 0.9	▲ 2.8	1.6	▲ 2.3	3.3	▲ 1.5	
10	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 3.2	0.9	▲ 4.5	▲ 2.1	1.9	9.0	▲ 0.8	
11	0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	4.7	0.0	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	0.7	
12	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 3.6	0.0	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 2.5	
2016/ 1	▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 6.7	▲ 2.0	▲ 8.6	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.0	▲ 5.8	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.8	

(注) 2016/2月、および2016/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.6	1.2	1.7	▲ 1.3	1.4	▲ 3.6	▲ 1.5	6.5	0.0	
2014/3Q	0.2	▲ 4.1	2.8	0.4	1.5	5.5	▲ 2.4	1.9	1.1	
4Q	0.7	1.1	▲ 0.2	14.5	▲ 1.7	▲ 2.6	4.1	▲ 1.2	0.9	
2015/1Q	3.3	▲ 0.4	1.9	1.1	0.1	▲ 1.2	▲ 1.5	7.1	1.0	
2Q	▲ 4.7	3.9	1.1	▲ 0.5	0.9	▲ 1.6	▲ 3.4	0.2	1.1	
3Q	▲ 1.1	2.3	▲ 0.7	0.9	0.9	▲ 0.8	5.8	5.6	▲ 0.9	
4Q	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.4	0.0	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 1.1	
2015/ 1	0.9	0.7	1.3	3.7	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 0.4	4.2	▲ 0.4	
2	1.0	▲ 1.5	▲ 0.8	0.9	1.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.7	1.1	
3	1.4	0.5	1.4	▲ 3.4	▲ 0.8	2.2	▲ 0.7	2.1	0.4	
4	▲ 1.6	1.4	1.7	3.0	0.2	▲ 5.0	▲ 3.9	2.0	0.4	
5	▲ 3.2	2.5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.2	2.4	2.3	▲ 0.4	▲ 0.8	
6	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 3.0	0.6	1.1	▲ 1.8	▲ 1.3	1.5	
7	0.7	▲ 2.0	0.2	▲ 4.2	1.2	▲ 1.1	2.9	4.9	▲ 0.8	
8	0.1	3.5	▲ 0.9	1.1	▲ 0.8	4.4	1.7	0.2	0.3	
9	▲ 1.8	0.9	0.0	4.2	0.5	▲ 3.9	1.2	0.4	▲ 0.4	
10	▲ 0.5	▲ 4.8	▲ 0.3	1.9	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 1.9	
11	▲ 1.0	1.3	▲ 0.1	▲ 2.1	0.2	4.6	3.2	▲ 0.4	0.4	
12	0.5	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 2.1	0.4	
2016/ 1	2.8	2.9	0.6	2.2	▲ 0.6	2.7	0.6	1.7	▲ 0.2	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2016/2月、および2016/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2013年	▲ 0.2	1.8	▲ 7.7	▲ 9.8	3.1	▲ 0.2	▲ 6.8	▲ 6.8	▲ 4.3	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.6	1.2	1.7	▲ 1.3	1.4	▲ 3.6	▲ 1.5	6.5	0.0	
2014/3Q	▲ 2.9	▲ 2.0	3.9	▲ 1.0	5.6	5.8	6.8	4.4	4.1	
4Q	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015/1Q	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.4	6.8	8.6	6.2	
2Q	▲ 0.8	0.4	5.6	15.7	0.9	▲ 0.2	▲ 3.5	8.1	4.0	
3Q	▲ 2.1	7.1	2.1	16.2	0.2	▲ 6.1	4.7	11.9	2.1	
4Q	▲ 3.6	1.2	1.7	▲ 1.3	1.4	▲ 3.6	▲ 1.5	6.5	0.0	
2015/ 1	▲ 0.4	2.1	5.7	22.4	0.8	1.8	12.1	6.9	5.6	
2	0.9	3.8	5.9	22.3	2.2	0.2	11.4	6.0	7.0	
3	4.9	0.4	5.8	17.5	2.8	3.4	6.8	8.6	6.2	
4	2.1	▲ 0.6	7.9	20.5	1.9	▲ 3.1	0.1	9.7	6.6	
5	▲ 1.3	2.0	5.8	18.9	0.3	▲ 2.8	1.5	8.6	3.9	
6	▲ 0.8	0.4	5.6	15.7	0.9	▲ 0.2	▲ 3.5	8.1	4.0	
7	0.1	1.8	5.0	8.7	0.5	▲ 3.5	1.1	12.0	2.7	
8	▲ 1.1	5.5	2.1	8.6	▲ 0.3	▲ 3.4	1.4	9.6	2.1	
9	▲ 2.1	7.1	2.1	16.2	0.2	▲ 6.1	4.7	11.9	2.1	
10	▲ 1.5	1.8	1.7	16.2	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	7.3	0.2	
11	▲ 3.3	0.2	1.0	3.2	1.1	0.1	0.7	8.1	▲ 0.4	
12	▲ 3.6	1.2	1.7	▲ 1.3	1.4	▲ 3.6	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/ 1	▲ 1.8	3.4	1.0	▲ 2.6	1.1	0.9	▲ 0.6	4.0	0.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.9	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2016/2月、および2016/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2013年	0.74	1.02	1.15	0.87	0.94	1.11	0.87	1.04	0.98	0.75	0.93	1.06
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2014/3Q	0.86	1.12	1.39	1.05	1.15	1.33	1.02	1.23	1.11	0.90	1.10	1.28
4Q	0.88	1.16	1.44	1.08	1.17	1.35	1.04	1.25	1.09	0.93	1.12	1.32
2015/1Q	0.92	1.19	1.49	1.10	1.20	1.37	1.06	1.30	1.11	0.96	1.15	1.36
2Q	0.95	1.21	1.50	1.15	1.24	1.38	1.09	1.36	1.17	1.00	1.18	1.36
3Q	0.98	1.23	1.52	1.17	1.30	1.42	1.13	1.40	1.22	1.04	1.22	1.37
4Q	0.97	1.23	1.53	1.19	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
2015/ 1	0.92	1.20	1.48	1.10	1.20	1.37	1.06	1.29	1.10	0.95	1.14	1.35
2	0.92	1.19	1.49	1.10	1.20	1.37	1.06	1.30	1.11	0.96	1.15	1.37
3	0.93	1.18	1.50	1.11	1.21	1.37	1.06	1.31	1.13	0.97	1.16	1.36
4	0.95	1.20	1.50	1.13	1.22	1.37	1.08	1.33	1.16	0.99	1.17	1.35
5	0.96	1.21	1.51	1.15	1.25	1.39	1.10	1.36	1.18	1.00	1.18	1.37
6	0.96	1.21	1.51	1.15	1.26	1.40	1.10	1.38	1.18	1.01	1.19	1.37
7	0.97	1.23	1.52	1.17	1.28	1.41	1.11	1.39	1.20	1.03	1.21	1.38
8	0.98	1.23	1.52	1.17	1.31	1.42	1.13	1.40	1.22	1.03	1.22	1.38
9	0.98	1.23	1.52	1.17	1.32	1.43	1.14	1.43	1.25	1.05	1.23	1.37
10	0.97	1.23	1.53	1.18	1.33	1.44	1.15	1.43	1.26	1.07	1.24	1.37
11	0.97	1.23	1.53	1.18	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
12	0.98	1.23	1.54	1.19	1.36	1.47	1.19	1.45	1.29	1.09	1.27	1.39
2016/ 1	1.01	1.25	1.54	1.22	1.37	1.49	1.19	1.47	1.31	1.08	1.28	1.40
2	1.01	1.25	1.54	1.21	1.38	1.48	1.20	1.48	1.30	1.10	1.28	1.40

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 2015年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	4.6	4.0	3.4	3.8	4.1	3.3	4.4	3.8	3.8	4.6	4.0
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2014/3Q	3.4	3.5	3.2	3.4	3.5	2.6	4.2	3.9	3.7	4.4	3.6
4Q	4.4	3.3	2.9	3.1	3.3	2.8	3.7	2.7	3.0	3.9	3.3
2015/1Q	3.8	3.9	2.7	3.6	3.4	2.4	3.9	3.3	3.8	4.0	3.5
2Q	3.4	3.8	2.9	3.2	3.5	2.8	3.7	3.1	3.3	3.9	3.4
3Q	3.3	3.0	2.5	3.0	3.3	2.7	4.4	3.5	2.8	4.0	3.4
4Q	3.4	3.5	2.7	3.0	3.1	2.6	3.4	2.9	2.8	3.6	3.1

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.0	1.6	▲ 0.8	0.7	1.0	1.2	1.7	0.6	0.0	0.0	0.9
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2014/3Q	▲ 2.6	1.0	3.0	1.9	1.5	1.8	▲ 1.2	1.0	0.0	1.6	0.9
4Q	▲ 2.2	▲ 0.5	0.0	0.9	1.5	2.0	▲ 1.1	1.6	0.6	0.7	0.7
2015/1Q	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.2	1.1	2.1	1.1	1.9	0.0	1.5	0.9
2Q	0.9	1.0	2.1	▲ 0.2	1.2	0.4	▲ 0.8	1.3	▲ 0.6	1.2	0.6
3Q	0.9	0.3	0.4	0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	0.7	3.3	0.7
4Q	0.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	2.4	0.6	1.3	2.2	1.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2013年	0.9	0.7	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2014/3Q	3.5	3.9	3.6	3.0	3.3	2.9	3.0	3.5	3.2	2.8	3.2
4Q	2.8	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.6	2.8	2.9	2.6	2.7
2015/1Q	1.7	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.9	2.3	1.7	2.1
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0	0.4	▲ 0.3	0.1
3Q	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
4Q	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.0
2015/1	1.9	1.9	2.5	2.3	2.3	2.1	1.9	2.2	2.3	1.8	2.2
2	1.5	1.5	2.2	2.3	2.0	2.0	1.7	1.7	2.1	1.6	2.0
3	1.6	1.8	2.4	2.3	2.2	2.0	2.0	1.8	2.3	1.7	2.2
4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.1	0.4	▲ 0.3	0.3
5	▲ 0.6	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	▲ 0.1	0.3	▲ 0.3	0.1
6	▲ 0.6	▲ 0.4	0.0	0.1	0.2	0.3	0.0	0.2	0.3	▲ 0.3	0.1
7	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.2	0.0
8	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
9	▲ 0.6	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	▲ 0.4	▲ 0.1
10	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	▲ 0.2	▲ 0.1
11	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.5	0.4	0.2	0.5	▲ 0.1	0.1
12	▲ 0.7	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	0.0	0.4	0.2	0.1	0.4	▲ 0.1	0.1
2016/1	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	0.4	0.3	▲ 0.1	0.3	0.0	0.0
2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.4	0.2	▲ 0.1	0.5	0.2	0.0

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2010/9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表13)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	▲ 23.2	7.0	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 5.6	▲ 29.7	▲ 13.0	▲ 10.5
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2014/3Q	▲ 3.9	14.5	▲ 16.4	▲ 7.2	▲ 17.2	▲ 3.9	▲ 10.7	9.1	▲ 26.8	▲ 8.6
4Q	▲ 14.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 18.0	▲ 20.6	▲ 10.3	▲ 3.6	25.7	6.1	▲ 13.6
2015/1Q	▲ 10.9	4.5	▲ 15.3	▲ 7.1	▲ 21.2	▲ 8.8	▲ 2.5	16.3	4.8	▲ 7.6
2Q	▲ 20.8	▲ 7.8	▲ 29.8	▲ 12.2	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 16.4	▲ 31.0	▲ 2.5	▲ 12.1
3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2015/1	▲ 28.1	▲ 24.2	▲ 28.0	▲ 5.4	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 7.9	26.7	4.3	▲ 16.6
2	0.0	▲ 4.0	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 22.9	▲ 15.7	5.0	0.0	▲ 7.6	▲ 11.5
3	▲ 2.5	43.3	▲ 5.9	▲ 5.5	▲ 7.3	26.1	▲ 4.5	25.0	20.8	5.5
4	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 38.9	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 19.6	▲ 29.3	▲ 47.6	▲ 4.5	▲ 18.2
5	▲ 15.8	12.0	▲ 35.7	▲ 15.8	▲ 10.9	▲ 8.0	▲ 21.1	▲ 22.2	▲ 11.1	▲ 13.2
6	▲ 19.2	3.1	▲ 5.0	▲ 6.9	1.0	▲ 7.3	6.5	▲ 21.1	7.0	▲ 4.7
7	20.8	▲ 25.8	▲ 18.2	▲ 15.9	▲ 9.5	▲ 6.9	▲ 28.3	▲ 22.2	31.8	▲ 10.8
8	▲ 7.1	▲ 16.0	▲ 44.4	▲ 25.6	▲ 2.6	3.0	▲ 23.1	▲ 20.0	10.9	▲ 13.1
9	4.8	▲ 35.5	▲ 43.8	▲ 16.4	▲ 8.2	▲ 30.5	▲ 5.6	▲ 33.3	5.6	▲ 18.6
10	0.0	23.1	▲ 20.0	11.0	▲ 19.6	▲ 15.1	▲ 35.4	23.5	▲ 31.3	▲ 7.3
11	7.1	▲ 26.3	▲ 10.0	3.2	▲ 11.5	▲ 2.6	▲ 28.6	▲ 13.3	7.3	▲ 3.4
12	▲ 4.3	16.7	81.8	16.7	▲ 33.3	▲ 8.7	20.8	8.3	▲ 10.9	1.9
2016/1	▲ 17.4	▲ 4.0	5.6	▲ 4.1	▲ 13.5	1.9	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 6.4
2	10.0	20.8	31.3	6.4	10.8	8.7	▲ 26.2	▲ 27.8	▲ 8.2	4.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	580.7	▲ 46.2	▲ 72.4	▲ 45.7	4.6	▲ 52.6	57.4	▲ 38.0	▲ 23.4	▲ 27.4
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2014/3Q	20.0	59.5	▲ 7.8	▲ 38.0	▲ 22.0	▲ 36.1	▲ 4.1	128.5	▲ 27.3	▲ 27.7
4Q	▲ 41.5	9.8	2.1	29.1	▲ 39.4	▲ 21.1	▲ 51.1	▲ 38.9	9.5	▲ 2.3
2015/1Q	55.7	72.4	27.8	▲ 20.8	57.2	29.1	24.3	16.6	▲ 21.5	▲ 1.0
2Q	▲ 22.9	▲ 15.3	290.4	▲ 25.6	19.3	▲ 36.2	▲ 0.1	▲ 63.0	▲ 29.3	▲ 11.5
3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2015/1	▲ 20.4	31.2	▲ 61.7	▲ 49.8	14.7	▲ 57.3	▲ 51.2	▲ 72.9	▲ 47.2	▲ 46.7
2	45.4	▲ 4.2	▲ 32.9	20.1	124.3	2.3	50.8	159.9	▲ 12.6	30.1
3	89.9	216.0	573.4	58.4	32.6	206.4	120.9	270.6	23.4	91.1
4	▲ 61.4	▲ 52.7	706.6	4.5	▲ 5.4	▲ 25.1	▲ 18.3	▲ 42.8	32.6	36.6
5	▲ 29.4	108.0	▲ 59.7	▲ 44.4	11.8	11.4	52.3	23.3	▲ 32.2	▲ 26.0
6	176.8	▲ 10.4	▲ 70.7	▲ 23.3	58.9	▲ 62.2	▲ 17.5	▲ 84.2	▲ 59.0	▲ 33.9
7	38.0	▲ 48.1	15.8	2.8	▲ 49.0	▲ 8.2	▲ 27.4	39.3	85.0	▲ 7.3
8	▲ 32.0	153.0	▲ 53.5	▲ 44.7	155.8	▲ 74.1	▲ 62.4	▲ 17.1	48.0	▲ 27.9
9	▲ 52.0	▲ 67.7	▲ 82.8	370.7	▲ 34.9	▲ 25.7	▲ 45.1	▲ 80.0	▲ 15.1	98.0
10	32.1	44.3	▲ 30.8	▲ 8.4	▲ 19.0	▲ 16.2	▲ 22.5	44.1	▲ 53.4	▲ 14.4
11	15.4	94.7	▲ 63.6	33.5	34.9	▲ 39.7	9.2	76.7	159.7	22.7
12	175.2	17.2	999.8	201.6	▲ 47.6	▲ 43.2	200.1	13.0	▲ 56.1	116.1
2016/1	39.4	▲ 55.3	303.2	▲ 66.3	▲ 20.2	121.4	13.2	150.2	200.6	▲ 24.5
2	404.8	163.5	68.3	21.0	▲ 73.6	▲ 10.8	▲ 23.0	▲ 58.1	▲ 27.5	8.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 6	4	8	11	8	5	7	12	3	12	7
9	2	9	11	8	7	7	11	6	13	8
12	3	11	13	8	9	8	13	9	14	9
2016/ 3	3	6	8	7	5	3	10	9	14	7
6(予)	▲ 1	1	2	2	▲ 1	▲ 1	1	▲ 1	6	1

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 6	11	▲ 2	10	4	4	2	12	6	8	4
9	8	▲ 1	9	3	3	4	12	11	9	5
12	9	1	11	2	3	4	13	14	5	4
2016/ 3	5	▲ 4	10	0	0	▲ 3	9	14	5	1
6(予)	3	▲ 6	4	▲ 4	▲ 4	▲ 4	2	5	3	▲ 3

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/ 6	1	14	12	11	7	11	11	1	14	10
9	0	15	13	12	11	11	11	3	13	10
12	1	18	16	12	13	11	13	5	19	13
2016/ 3	3	11	8	11	11	8	11	5	19	11
6(予)	▲ 2	4	0	5	2	1	1	▲ 5	8	4

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造（業種、規模）を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	2.7	5.3	4.0	5.6	2.9	2.5	3.8	3.5	4.0	4.5
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2014/3Q	1.0	1.4	2.8	3.3	1.8	1.0	3.0	2.8	3.1	2.6
4Q	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015/1Q	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
2Q	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
3Q	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
4Q	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2015/1	2.6	3.4	3.4	3.6	2.9	1.6	2.6	3.4	3.6	3.1
2	3.0	4.0	2.9	4.1	3.8	2.0	3.2	3.6	3.8	3.6
3	2.5	2.7	2.0	4.5	3.1	1.7	3.1	2.6	3.5	3.5
4	2.0	3.2	1.8	4.5	3.3	1.8	2.9	2.4	3.1	3.5
5	2.5	3.7	2.2	5.5	4.4	2.7	3.5	2.8	3.2	4.4
6	2.7	3.9	1.4	4.7	3.4	2.5	3.2	2.7	3.4	3.9
7	2.2	4.3	1.6	5.5	4.1	3.2	3.0	3.0	3.3	4.5
8	1.9	3.8	0.9	5.5	2.8	2.8	2.5	2.5	2.6	4.1
9	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
10	2.8	4.0	2.4	4.9	3.1	2.9	3.0	2.7	3.5	4.0
11	1.1	3.1	0.6	4.6	2.1	2.4	2.7	1.4	2.3	3.5
12	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1	1.6	2.4	0.7	3.5	2.5	2.2	2.9	1.1	2.8	2.9
2	0.7	0.8	0.2	5.9	2.0	2.4	2.5	0.9	2.2	3.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	0.6	3.2	3.1	3.5	2.1	0.1	3.5	2.6	4.0	2.8
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2014/3Q	▲ 0.1	4.4	2.4	2.7	2.0	1.5	4.5	2.4	4.9	2.7
4Q	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015/1Q	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
2Q	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
3Q	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
4Q	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2015/1	2.0	4.0	2.8	3.2	2.6	1.6	4.9	2.7	5.0	3.1
2	2.1	3.8	3.2	3.6	2.9	1.8	4.7	2.6	5.2	3.4
3	▲ 0.2	3.1	2.5	3.6	2.6	2.1	4.9	2.6	5.2	3.3
4	0.7	3.4	2.6	3.8	3.0	0.6	4.8	2.5	5.1	3.3
5	0.9	3.2	1.7	4.2	3.0	0.2	4.8	1.9	5.1	3.4
6	1.6	3.6	1.2	4.2	1.9	0.1	4.6	2.3	5.2	3.4
7	1.9	3.7	1.5	4.9	2.1	0.1	4.3	2.6	5.1	3.8
8	1.6	3.3	0.8	4.9	1.5	0.2	3.9	1.8	5.0	3.7
9	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
10	1.7	3.6	1.7	4.4	2.0	1.1	4.3	2.4	4.8	3.6
11	1.8	3.0	0.9	4.2	1.7	0.7	4.1	1.6	4.6	3.3
12	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1	2.0	3.2	1.1	4.2	2.7	0.9	4.7	1.8	4.7	3.5
2	1.7	2.8	0.7	3.5	1.8	0.3	4.4	1.3	4.3	2.9

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号	
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	三重							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山	和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号	
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用量	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	三重							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山	和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口
徳島								徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用量)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm